

Go for Value

アニュアルレポート 2007



目次

| | |
|---------------------|----|
| 連結財務ハイライト | 1 |
| 住友ゴムグループの概要 | 2 |
| 株主・投資家の皆さまへ | 4 |
| 営業の概況 | 9 |
| タイヤ事業 | 10 |
| スポーツ事業 | 14 |
| 産業品その他事業 | 16 |
| 環境保全および地域社会貢献への取り組み | 18 |
| 研究開発活動および知的財産戦略 | 20 |
| コーポレート・ガバナンス | 21 |
| 取締役、監査役および執行役員 | 22 |
| 財務セクション | 23 |
| グローバルネットワーク | 48 |
| 投資家情報 | 49 |

将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。

▶ 連結財務ハイライト

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

| 12月31日に終了した各連結会計年度 | 単位：百万円 | | | | | 単位：千米ドル (注記1) |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|------------------|
| | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 | 2003 | 2007 |
| 連結会計年度 | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 567,307 | ¥534,086 | ¥512,838 | ¥470,562 | ¥450,491 | \$ 4,976,377 |
| 営業利益 | 45,126 | 36,790 | 49,926 | 45,526 | 37,766 | 395,842 |
| 当期純利益 | 19,499 | 27,586 | 25,640 | 19,169 | 13,095 | 171,044 |
| 設備投資額 | 53,205 | 45,308 | 40,415 | 36,881 | 29,171 | 466,711 |
| 連結会計年度末 | | | | | | |
| 総資産 | 671,117 | 606,938 | 563,442 | 520,157 | 481,553 | 5,886,991 |
| 純資産 | 250,799 | 223,852 | — | — | — | 2,199,991 |
| 株主資本 | — | — | 174,267 | 145,492 | 110,395 | — |

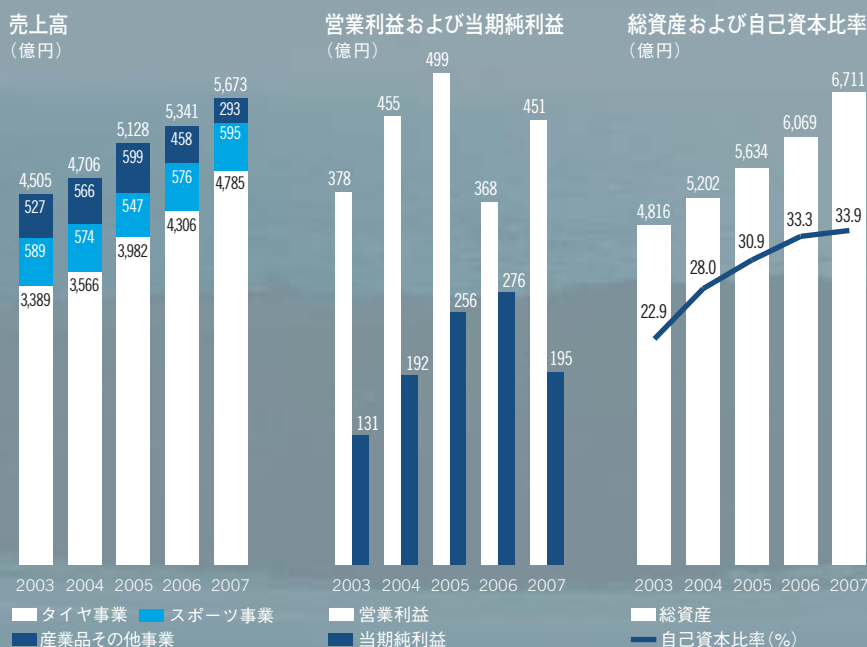
| 1株当たり情報 | 単位：円 | | | | | 単位：米ドル (注記1) |
|---------|---------|----------|---------|---------|---------|-----------------|
| | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 | 2003 | 2007 |
| 当期純利益 | ¥ 74.31 | ¥ 105.13 | ¥ 97.10 | ¥ 78.64 | ¥ 55.07 | \$ 0.652 |
| 配当金 | 20.00 | 20.00 | 20.00 | 14.00 | 12.00 | 0.175 |

| 財務指標 | | | | | | |
|--------|------|------|------|------|------|--|
| % | | | | | | |
| 営業利益率 | 8.0% | 6.9% | 9.7% | 9.7% | 8.4% | |
| ROE | 9.1 | 14.7 | 16.0 | 15.0 | 12.4 | |
| 自己資本比率 | 33.9 | 33.3 | 30.9 | 28.0 | 22.9 | |

注記 1. 米ドルは、便宜上、2007年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=114円で換算しています。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

3. 上記の設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

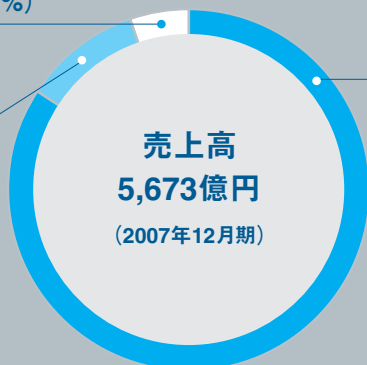


▶ 住友ゴムグループの概要

産業品その他事業 (5.2%)

スポーツ事業 (10.5%)

タイヤ事業 (84.3%)



住友ゴムグループは、タイヤ事業の住友ゴム工業(株)を中核として、スポーツ事業のSRIスポーツ(株)、産業品その他事業のSRIハイブリッド(株)からなる企業グループです。

3つの事業領域

Go for

3つのバックボーン

「住友事業精神」

1963年、住友グループの経営となり、“信用を重んじ、確実を旨とする”に代表される「住友事業精神」がもたらされました。

「ダンロップ」の先進性

住友ゴム工業(株)は、1909年に英国ダンロップ社が設立した日本初の近代的ゴム工場を母体としています。日本初のラジアルタイヤ生産やゴルフボール生産を行うなど、創業以来、新しい事業に果敢に挑戦してきました。

住友ゴム独自の自由闊達さ

住友ゴムグループは、自由活発な議論を行える企業風土をもち、チームワークによって目標達成を目指しています。

グッドイヤー社との世界的アライアンス

1999年、住友ゴム工業(株)は、グッドイヤー社とタイヤ事業における世界的アライアンス契約を締結しています。欧州、北米における製造・販売の合弁会社を設立するとともに、日本における「グッドイヤー」ブランドのタイヤ販売合弁会社2社を設立しています。また、タイヤ技術の交流推進、原材料・機械の共同購買のための合弁会社も、それぞれ1社設立しています。

「住友ゴムグループ 長期ビジョン」 — Go for Value —

2015年をターゲットとして、すべてのステークホルダーにとっての価値を追求し、「世界一の価値」を生み出す企業集団になることを目指しています。



価値を生み出す原動力

「開発力」 斬新なアイデアを具現化する独自の開発力により、顧客ニーズにミートする製品・サービスを創出します。

「技術力」 高い製品技術・生産技術によって、品質の高い製品・サービスを安定して提供します。

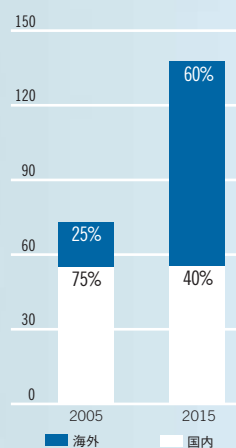
「現場力」 製造・販売・開発・管理などすべての部門の現場力を高め、チームワークで課題にチャレンジします。

Value

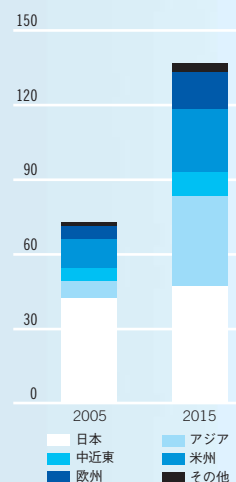
グローバル戦略の推進

主力のタイヤ事業では、2015年にタイヤの海外生産比率を60%に、海外での市販用タイヤの販売は2005年比で倍増を目標とし、グローバル市場で独自のポジションの確立を目指しています。

当社の地域別タイヤ生産
(百万本)



当社の地域別タイヤ販売
(百万本)



グローバル競争の激化や原材料価格の高騰など厳しい環境が続くなか、住友ゴムグループは、長期ビジョンの実現に向けてさらなる成長軌道を描くために、グループを挙げて取り組んでまいります。



増収増益を確保

2007年12月期の連結売上高は、主に海外市場におけるタイヤ事業の増収により、前期比6.2%増の5,673億7百万円となりました。連結営業利益は、原材料価格の高騰によるコスト増加を、タイヤの販売増や価格の改善、為替の円安効果で補い、同22.7%増の451億26百万円となりました。一方、連結当期純利益は、前期に子会社SRIスポーツ(株)の上場にとまなう株式売却益などを営業外収益に計上していたこともあり、前期比29.3%減の194億99百万円となりました。

財務体質面におきましては、当期末の有利子負債残高は、米国ゴルフ用品会社の買収による影響もあり、前期末比202億円増の2,395億73百万円となりましたが、デット・エクイティ・レシオは、前期末と変わらず1.1倍となりました。自己資本比率は、前期末に比べて0.6ポイント上昇の33.9%と着実に改善しています。

株主還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主の皆さまに報いることを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。当期の配当につきましては、前期と同額の1株当たり年間20円とさせていただきます。

長期ビジョン 数値目標

| | 2005 実績 | 2006 実績 | 2007 実績 | 2015 目標 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 | ¥ 512,838 | ¥ 534,086 | ¥ 567,307 | ¥ 800,000 |
| タイヤ事業 | ¥ 398,170 | ¥ 430,620 | ¥ 478,483 | ¥ 630,000 |
| スポーツ事業 | ¥ 54,748 | ¥ 57,649 | ¥ 59,518 | ¥ 100,000 |
| 産製品その他事業 | ¥ 59,920 | ¥ 45,817 | ¥ 29,306 | ¥ 70,000 |
| 営業利益率 | 9.7% | 6.9% | 8.0% | 10%以上 |
| 経常利益率 | 9.4% | 7.3% | 7.6% | 10%以上 |
| 当期純利益率 | 5.0% | 5.2% | 3.4% | 5%以上 |
| ROA(営業利益ベース) | 9.2% | 6.3% | 7.1% | 10%以上 |
| ROE | 16.0% | 14.7% | 9.1% | 15%以上 |
| 有利子負債残高 | ¥ 205,751 | ¥ 219,372 | ¥ 239,573 | ¥ 200,000 |
| 自己資本比率 | 30.9% | 33.3% | 33.9% | 40.0% |
| デット・エクイティ・レシオ | 1.2倍 | 1.1倍 | 1.1倍 | 0.7倍 |

利益向上に向けた取り組み

今や企業は、恒常的な原材料価格の高騰を前提に事業を考えなければならない時代となりました。住友ゴムグループにとりましても、タイヤの主材料である天然ゴムや原油価格が歴史的な高騰を続けるなかで増益へとつなげていくために、グループを挙げて収益構造の改善・強化を図ってまいります。生産面では、生産・販売から見た最適生産配置を考え、物流費・為替を含めた総原価の低減を図り、コスト競争力を高めてまいります。開発面では、多様化する市場に最適な仕様で製品を投入し、利益を確実に生み出す力を高めてまいります。販売面では、環境の変化を確実にとらえ、効率的・効果的な売り方で、また、原材料価格の高騰を反映した価格戦略で増益につなげるよう、営業力を高めてまいります。

当社グループは、すべての部門がそれぞれの役割と責任を果たすことによって、グループ全体の競争力を高め、この厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

成長戦略の推進

タイヤ事業

世界のタイヤ需要は、長期的に着実に増加することが見込まれます。自動車保有台数は年平均で約3%増加し、タイヤ販売本数も年平均で約3%増加すると予測されます。当社グループはこの旺盛な需要動向に対応し、海外を中心に積極的な増産投資を進めています。当期は、2006年11月より操業を開始したタイ第一工場に続き、2007年11月にタイ第二工場が稼働を開始し、中国の常熟工場も拡張しました。また、販売面では、自動車市場の拡大が予想されるロシアに販売会社を設立したほか、アジア、北米、欧州、中近東を中心に積極的な販売促進活動を行いました。

当社グループは、2015年にタイヤの海外生産比率を60%に、海外での市販用タイヤの販売は2005年比で倍増を目指しています。今後も積極的な投資を継続し、世界のタイヤ業界のなかで独自性のある確固としたポジションを確立してまいります。

スポーツ事業

スポーツ事業では、国内需要の大幅な伸びが期待できないなか、海外販売の拡大を成長戦略の最重要事項と位置付けています。2007年12月には、当社グループのスポーツ事業を担うSRIスポーツ(株)が、米国のゴルフクラブメーカーであるRoger Cleveland Golf Company, Inc.および同社グループ5社(以下、クリーブランド社)を買収しました。日本のゴルフクラブ市場でトップシェアを有するSRIスポーツ(株)は、米国のゴルフクラブ市場第5位のシェアを持つクリーブランド社を買収



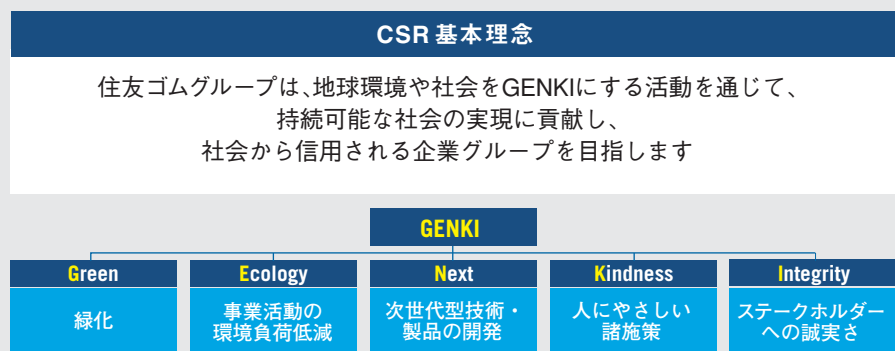
したことで、世界最大のゴルフ市場である米国における事業基盤の強化、マーケットプレゼンスの向上が可能となりました。

また、SRIスポーツ(株)は、コスト競争力の向上、生産能力の増強を目的として、2007年8月、タイのスポーツボール製造・販売会社であるVega Balls Manufacturing Co., Ltd.と合併で、硬式テニスボール製造会社を設立しました。2006年10月に東京証券取引所市場第一部に上場を果たしたSRIスポーツ(株)は、世界市場で戦える企業への飛躍に向けて着実に基盤を固めています。

産業品その他事業

産業品その他事業においては、精密ゴム部品事業がベトナム工場での生産・出荷を開始するなど着実に成長を続けているほか、高減衰ゴムを利用した制振技術ブランド「GRAST(グラスト)」を立ち上げ、橋梁・住宅・ビル分野などで拡販を進めています。

社会的価値向上に関する取り組み



当社が2006年に発表した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」は、住友ゴムグループの長期持続的成長という観点から、すべてのステークホルダーにとっての価値を追求し、「世界の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける」企業像を提示したものです。この長期ビジョンでは「経済的価値」に加え、「社会的価値」の高い事業をそれぞれの領域で展開することを目指しています。この長期ビジョン実現のための取り組みの一環として、CSR(企業の社会的責任)への関心が高まるなか、グループのCSR活動全般における行動基準を明確にし、社会的価値追求の経営をさらに加速させていく必要があるとの考えから、このたび「住友ゴムグループ CSR活動基本理念」を制定しました。

「住友ゴムグループCSR活動基本理念」は、CSR活動を通じて社会から信用され存続を望まれる企業グループとなることを宣言した「CSR理念」と、当社の創立80周年を記念にスタートした「社員間の親睦」「地域との交流」や「社会貢献」をテーマとした社内活動である「GENKI」活動の「G」「E」「N」「K」「I」の頭文字に沿って5つの行動指針を提示した「CSRガイドライン」によって構成されています。

「G Green 緑化」

「森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献」「森づくりを通じた地域との交流」という2つのテーマで、全国の事業所において積極的な緑化活動を展開しています。

「E Ecology 事業活動の環境負荷低減」

「CO₂排出量の低減」に関しては、従来工法と比較してエネルギー消費量を約35%削減できる、新タイヤ生産システム「太陽」の稼働や、コージェネレーションシステムの国内全タイヤ工場への導入完了など、すでに全社的な省エネルギー活動を推進しています。今後は、2010年のCO₂総排出量を1990年度比で80%以下にすることを目標として、さらに取り組みを進めてまいります。

「グローバル環境経営の推進」に関しては、国内全6工場で2年連続完全ゼロエミッションを維持・継続し、海外で展開する4工場においてもゼロエミッションを達成しています。また、当社はすでに、国内外の工場・関係会社の11拠点でISO14001の個別認証を取得していますが、今後、住友ゴムグループのグローバル統合認証の取得を進め、2010年には国内外32拠点の統合認証の取得を完了する計画です。

「N Next 次世代型技術・製品の開発」

「環境配慮商品の開発」を目指した取り組みでは、当社独自の技術力で環境への貢献を目指すプロジェクトを積極的に推進しています。例えば、2006年3月に発売した70%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)ES801」に続き、2007年には石油外天然資源の使用比率を97%まで高めた「ENASAVE(エナセーブ)97」の開発が完了し、2008年より販売を開始します。また、転がり抵抗を従来タイヤと比べて50%まで低減したタイヤの開発にも取り組んでいます。

また、「“安全・快適”“経済性”“品質”の追求」への取り組みとして、ランフラットタイヤの開発も重要な技術テーマとして推進しています。現行ノーマルタイヤとほぼ同じ重量・乗り心地を実現した当社独自の「CTTランフラットタイヤ」は、すでに新車用タイヤとしてご採用いただいています。



「K Kindness 人にやさしい諸施策」

「人材育成と働きがいの向上」「安全で働きやすい職場づくり」、社員一人ひとりが生活や家庭と仕事を調和させる「ワーク・ライフ・バランスの推進」などのテーマを設定し、取り組みを進めています。

「I Integrity ステークホルダーへの誠実さ」

「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの徹底」「ステークホルダーとの対話促進」「社会貢献活動の推進」などのテーマを設定し、経営の健全性と透明性をさらに高めていくとともに、グループの展開拠点である地域社会での社員のボランティア活動などを通じて、社会貢献活動へ積極的に取り組むことを進めています。

当社は、2009年10月に創業100周年を迎えます。100周年を起点としてさらに飛躍していけるよう、当社グループのCSR活動全般の取り組みを見直し、強化してまいります。

Go for Value～もっとスピードを上げて、よりアグレッシブに～

2008年12月期は、長期ビジョンの達成に向けてさらなる成長軌道を描くために、足元の業績を安定させるべく全社を挙げて取り組んでまいります。一瞬のうちに環境が変化する今日、その変化に迅速に対応し、チャンスをつかみ取ることができるように、もっとスピードを上げて、よりアグレッシブに、一人ひとりが持てる力を発揮し、住友ゴムグループ全体としてさらなる発展を目指してまいります。

今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年4月
代表取締役社長

三野 哲治

タイヤ 事業

事業運営会社
住友ゴム工業(株)

営業品目

- タイヤ(自動車用、建設車両用、農耕機用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用、新交通システム用)
- アルミホイール



84.3%



スポーツ 事業

事業運営会社
SRIスポーツ(株)

営業品目

- ゴルフ用品(クラブ、ボール、バッグ、シューズ、グローブ)
- テニス用品(ボール、ラケット、ウェア、シューズ)



10.5%

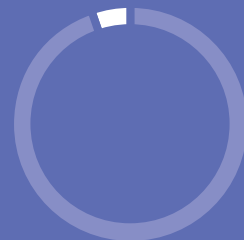


産業品その他 事業

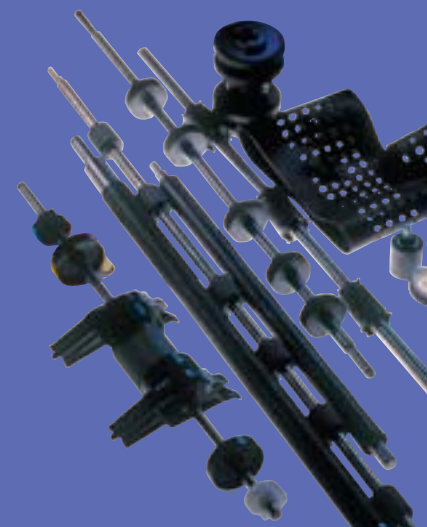
事業運営会社
SRIハイブリッド(株)

営業品目

- 化工品(OA機器用精密ゴム部品、医療用精密ゴム部品、印刷用ブランケット、ガス管・工業用品)
- 建設品(橋梁ケーブル・ビル・住宅用制振ダンパー、防舷材、埋沈トンネル用止水ガスケット、可撓継手、浮消波堤、研究・生産流通施設用塗床、競技・多目的用ロングパイル人工芝、テニス用砂入り人工芝)
- 生活・介護用品(ゴム手袋、介護用品)



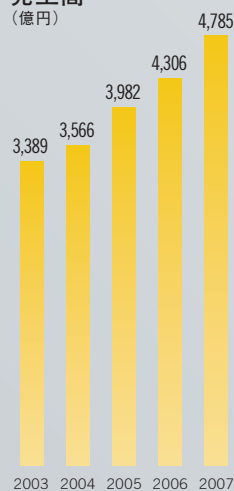
5.2%



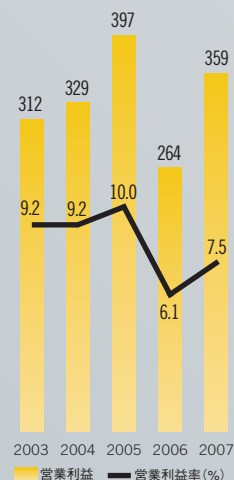


タイヤ 事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



2007年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比11.1%増の4,784億83百万円、営業利益は同36.1%増の358億93百万円となりました。

主に海外市場で販売が順調に推移したことや、為替が円安で推移したことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益は、原材料価格の高騰による減益要因は大きかったものの、為替の円安に加え、高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めた結果、増益となりました。

タイヤ販売本数の前期比率

| | 2007年 |
|------|-------|
| 国内新車 | +3% |
| 海外新車 | +46% |
| 国内市販 | -5% |
| 海外市販 | +17% |
| 合計 | +8% |

国内市販用タイヤ

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは、特殊吸音スポンジの搭載をはじめとする当社独自の技術を結集した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤ「VEURO(ビューロ)VE302」を発売し、市場で高い評価を受けました。そのほか、同じく特殊吸音スポンジを初めて搭載し、高い静粛性を実現した乗用車用タイヤ「LE MANS(ル・マン)LM703」や、石油外資源使用比率が70%の環境にやさしい乗用車用タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)ES801」、低燃費性に優れたトラック・バス用タイヤ「ECORUT(エコルト)」シリーズなどの高付加価値商品を中心に販売活動を展開しました。

しかしながら、ガソリン価格の歴史的な高騰の影響もあり需要が伸び悩み、国



EAGLE LS2000 Hybrid II

ZIEX ZE912

VEURO VE302

内市販用タイヤ全体では、売上高は前期を下回りました。

新車用タイヤ

新車用タイヤは、国内自動車生産台数が輸出向けを中心に好調に推移したなか、高い開発力と生産技術力に加え、当社独自の技術を駆使し、性能・コスト・品質の面で自動車メーカー各社のニーズに応える商品を、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」それぞれのブランドで効率的に供給したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤ

海外市販用タイヤは、海外市場の拡大を背景に、各仕向地の特性に応じた販売促進活動を展開した結果、中国を含むアジア、北米、欧州、ロシアおよび

中近東を中心に販売が大幅に拡大しました。また、為替が円安で推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。

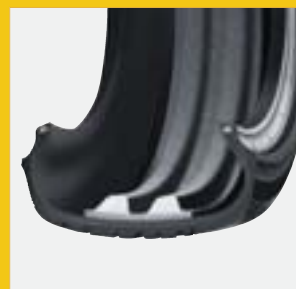
2008年12月期の見通し

2008年12月期のタイヤ事業の見通しは、売上高は国内市販・新車用、海外市販・新車用ともに増加する見込みです。利益面では、天然ゴムや石油系原材料の価格高止まりが懸念されますが、総原価低減活動をさらに推進するとともに、高付加価値商品の販売強化、販売価格の適正化に努めることにより、利益の確保・拡大を目指します。



特殊吸音スポンジ

ダンロップ独自の「特殊吸音スポンジ」は、タイヤ内部の空気の振動を吸収し、空気の共鳴による車内ノイズを低減します。「特殊吸音スポンジ」を搭載し、優れた静粛性と上質な乗り心地を実現したプレミアムコンフォートラジアルタイヤ「VEURO(ビューロ)VE302」は、「2007年グッドデザイン賞」や「2007年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞するなど、好評を博しています。





97%石油外天然資源タイヤ 「ENASAVE(エナセーブ)97」

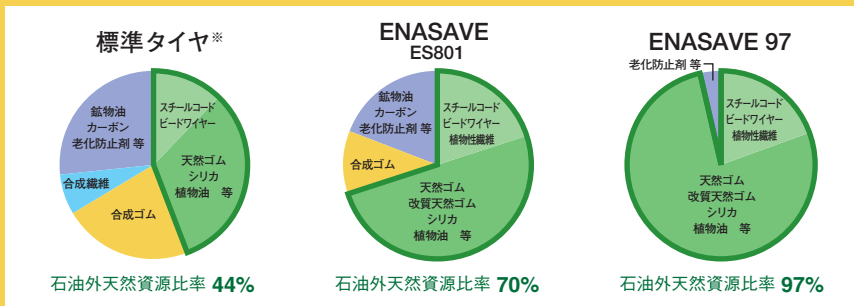
当社は、石油や石炭などの「化石資源」への依存度を最小にとどめ、石油外天然資源比率を97%まで高めたエコタイヤ「ENASAVE(エナセーブ)97」の開発に成功し、2008年より発売を開始します。

「ENASAVE(エナセーブ)97」は、2006年に発売を開始して各方面から高い評価を得た、石油外天然資源比率を70%まで高めたタイヤ「ENASAVE(エナセーブ)ES801」のコンセプトをさらに発展させたもので、独自の技術を駆使

してトレッド部だけでなくサイドウォール部やインナーライナー部にも天然ゴムを使用し、石油外天然資源比率を97%まで高めています。また、当社従来品と比べて転がり抵抗を35%低減し、燃費向上

にも貢献しています。さらに、原材料の石油外資源比率を高めたことで、「つくるとき」「使うとき」「廃棄するとき」それぞれの場面でCO₂の排出量を削減できる、新世代のエコタイヤです。

乗用車用タイヤの材料平均重量構成比



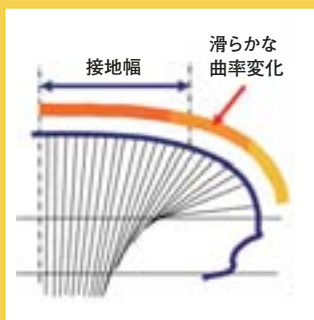
※住友ゴム工業(株)で生産される乗用車用タイヤの材料平均重量構成比(サイズ195/65R15 91S)

ENASAVE

ランフラットタイヤ

「SP SPORT 600 DSST CTT」

空気が抜けても一定距離を走行できるランフラットタイヤ「SP SPORT 600 DSST CTT」は、ダンロップ独自のタイヤ形状により、ランフラット性能を確保しながら乗心地を向上させています。同タイヤは、日産自動車のマルチパフォーマンス・スーパーカー「NISSAN GT-R」に標準装着されました。



CTTプロフィール



構造図



RUNFLAT TIRE

TAIYO PRODUCTION SYSTEM



タイヤの新工法「太陽」

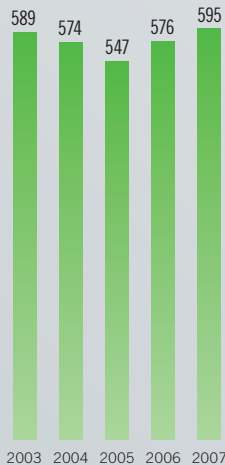
「太陽」工法とは、部材工程から検査工程までをコンパクトに一体化・自動化した、当社独自のタイヤ生産方式で、従来工法と比べて高速ユニフォミティを50%改善し、タイヤの精度・性能の向上に寄与します。また、従来設備に比べて面積比で約30%というコンパクト化を実現し、エネルギー消費量も約35%削減できます。

97

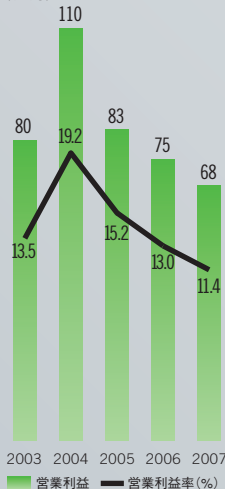


スポーツ 事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



2007年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比3.2%増の595億18百万円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇や上半期の為替の円安傾向によって仕入コストが上昇したことなども影響し、同9.2%減の67億80百万円となりました。

主力の国内ゴルフ関係では、ゴルフ場入場者数は前期を若干上回る状況でしたが、ゴルフ用品の販売市場は前期並みで推移しました。

このような環境のもと、ゴルフボールでは、まっすぐ伸びる弾道と大きな飛距離を実現する「XXIO(ゼクシオ)XD」を発売したほか、上級者向けにはコントロール性能と飛距離性能を向上させた「SRIXON(スリクソン)Z-UR」シリーズ

場に投入しました。ゴルフクラブは、競技志向ゴルファー向けでは、方向安定性を飛躍的に向上させた「SRIXON(スリクソン)ZR-700」シリーズを発売し、高い評価をいただきました。また、幅広い層で絶大な人気を誇る「XXIO(ゼクシオ)」では、高反発規制*の適用に先立って、5代目となる「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」を2007年12月に発売。好調なスタートを切ることができました。

海外では、契約プロの活躍や積極的な広告宣伝活動が奏功し、世界戦略ブランド「SRIXON(スリクソン)」の各商品が順調に販売を伸ばしました。

テニス関係は、ラケットでは、ダンロップブランドの「Diacluster(ダイアクラスター)」シリーズや「AEROGEL(エアロジェル)」シリーズに加え、「Babolat(バボラ)」ブランドでも新商品を市場に投入し、高い評価を得ました。国内で

▶ 「THE XXIO (ザ・ゼクシオ)」
2000年の初代ゼクシオ発売以来、「XXIO (ゼクシオ)」ブランドのゴルフ用品は、日本、韓国、台湾において多くのゴルファーの皆さまにご愛用いただいています。



安定して高いシェアを誇るテニスボールは、ゴルフでの知名度が高い「SRIXON (スリクソン)」ブランドで国際テニス連盟 (ITF) 公認球を発売するなど積極的な販売活動を展開し、引き続き堅調に推移しました。

2008年12月期の見通し

2008年12月期のスポーツ事業の見通しは、2007年12月に買収したクリーブランド社の売上が寄与するほか、「SRIXON (スリクソン)」「XXIO (ゼクシオ)」の両ブランド商品の内外での拡販などにより、売上・利益ともに増加する見込みです。

* 高反発規制：2008年1月1日から、ゴルフクラブ (ドライバー) ヘッドのスプリング効果 (SLE) について、R&A (The Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) およびJGA ((財) 日本ゴルフ協会) のルールが改正され、反発係数が一定の値を超える“高反発クラブ”はゴルフ規則に不適合となり、ルール上は使用禁止となった。



▶ 「SRIXON (スリクソン)」
プロ・上級者向けとして生まれた「SRIXON (スリクソン)」ブランドのゴルフ用品は、現在、世界41の国・地域で販売されています。国内外のトッププレーヤーに使用され、ブランド認知を高めています。



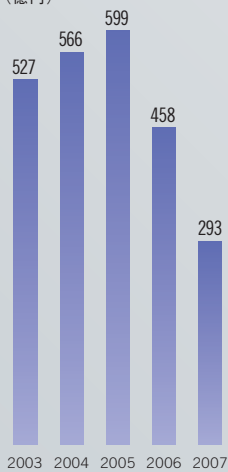
▶ クリーブランド社を買収
2007年12月、SRIスポーツ(株)は、米国の有力ゴルフクラブメーカーであるRoger Cleveland Golf Company, Inc.および同社グループ5社 (以下、クリーブランド社) を買収しました。日本のゴルフクラブ市場でトップシェアを有するSRIスポーツ(株)が、米国のゴルフクラブ市場第5位のシェアを持つクリーブランド社を買収したことで、米国市場における事業基盤の強化が可能となりました。今後、SRIスポーツ(株)はグローバルな事業展開を加速してまいります。



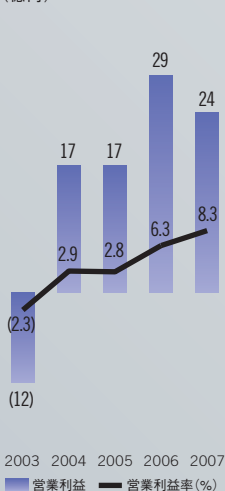
▶ 国内トップシェアを誇るダンロップのテニスボール

産業品その他 事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



2007年12月期の業績

当期の産業品その他事業の売上高は、前期比36.0%減の293億6百万円、営業利益は同16.0%減の24億41百万円となりました。

OA機器用精密ゴム部品は、拡大基調を続ける市場の旺盛な需要にけん引され、順調に推移しました。また、ゴム手袋や医療用ゴム栓なども順調に販売を伸ばしました。なお、前期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことにより、売上高が合計160億円程度減少したため、産業品その他事業全体の売上高は前期に比べて減少しました。

2008年12月期の見通し

2008年12月期の産業品その他事業の見通しは、OA機器用精密ゴム部品、医療用精密ゴム製品、人工芝、制振装置を中心として拡販を図り、売上・利益の確保を図ります。



徹底した品質管理で生産される高機能・高付加価値な医療用精密ゴム製品

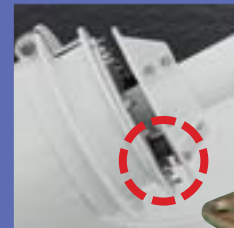




制振技術「GRAST(グラスト)」

エネルギー吸収能力の高い高減衰ゴムを利用した、SRIハイブリッドの制振技術「GRAST(グラスト)」は、大型橋梁ケーブルや橋桁のダンパーをはじめ、戸建住宅から超高層ビルなどの建築物用の制振材まで、幅広い分野で活用されています。

橋梁ケーブル用制振ダンパー



ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ」

芝丈の長い人工芝に目砂と細粒ゴムチップを充填した「ハイブリッドターフ」は、サッカーのJリーグやラグビーのトップリーグ、野球場など、全国のスポーツ施設に採用されています。



戸建住宅用制振ダンパー



家庭用天然ゴム手袋から幅広い作業用まで豊富なラインアップを誇るダンロップの手袋



▶ 環境保全および地域社会貢献への取り組み

住友ゴムグループは、地球環境保全活動を経営の最重要事項と位置付け、グループ全体の環境経営を継続的に進めています。また、事業所周辺を中心とした地域社会への貢献活動も積極的に行っています。

環境方針

新しい価値を創出し、
持続発展可能な社会の実現に寄与します。

住友ゴムグループは、新しい価値を創出し、持続発展可能な社会の実現に貢献してきました。
これからも地球環境に責任を持ったグローバル企業として、時代の変化に柔軟に対応しながら企業の社会的使命を果たしていきます。

1. 環境保全活動を推進し、環境汚染を予防して豊かで安全な社会作りに努めます。
 - 1) あらゆる企業活動を通じて、地球温暖化対策を推進するとともに、化学物質、廃棄物などによる環境負荷の低減に努めます。
 - ・事業活動で使用するエネルギーや有害化学物質の削減等を推進します。
 - ・環境配慮製品の創出と拡大に努め製品ライフサイクルアセスメントを推進します。
 - ・グリーン購買、グリーン物流等の環境改善活動を幅広く推進します。
 - 2) すべてのステークホルダーへの情報開示とコミュニケーションに努め、その結果を環境改善活動へフィードバックします。
2. 環境に関する法規制や行政指針を遵守します。

法規制・行政指針遵守はもちろん、当グループが設定した厳しい自主基準を確実に守っていきます。
3. 環境マネジメントシステムの構築と運用強化に努めます。

現地現物主義に立って、当グループ全体の環境マネジメントシステムの改善を継続し、システムの維持向上に努めます。

当グループの全従業員は、この環境方針を達成するため、常に環境に配慮し、個性豊かな発想をもって積極的な行動をしていきます。

2007年 7月 2日
住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長 三野哲治

三野哲治

ISO14001のグローバル統合認証の取得に向けた活動を開始

当社は、グループ全体で持続可能な社会の発展に貢献していくため、ISO14001のグローバル統合認証の取得に向けた活動を開始しました。当社はすでに、国内外の工場・関係会社の11拠点で個別認証を取得していましたが、2008年以降、住友ゴムグループのグローバル統合認証の取得を進め、2010年には国内外32拠点の統合認証の取得を完了する計画です。

このグローバル認証を取得することで、グループの環境管理体制を一元化するとともに、グループ全体でPDCAサイクルを回すことにより、持続可能な社会の発展に貢献していくための取り組みを積極的に推進してまいります。



市島工場が環境省から揮発性有機化合物対策功労者特別表彰ならびに 大気環境保全活動功労者表彰を受賞

SRIスポーツ(株)の市島工場が、環境省より揮発性有機化合物(VOC)対策功労者特別表彰ならびに大気環境保全活動功労者表彰を受けました。市島工場では、工場におけるゴルフボールの製造過程で排出されるVOCの削減対策として、塗料自体の改良のほか、塗装前の処理方法など生産技術上の改善、そして製造現場力を中心とした細やかな改善に取り組み、2004年以降、使用するVOCの量を2000年比で60%削減しています。



インドネシア子会社が「環境報告書2007」を発行

当社のインドネシア子会社であるピーティースミラバーインドネシア(以下、スリンド)は、このたび初めての「環境報告書」を発行しました。当社の海外子会社による環境報告書の発行は、中国の住友橡膠(常熟)/住友橡膠(蘇州)有限公司に次いで2番目となります。

スリンドは1997年の操業開始以来、環境保全活動を推進してきました。2003年にはISO14001の認証を取得、2004年12月には埋立廃棄物を1%未満にしたゼロエミッションを達成。その後もさらなる緑化、清掃活動、環境改善、環境教育を進めた結果、現在各種環境保全データは著しく改善しています。



園庭・遊具下用ロングパイル人工芝「Hibrid-Turf(ハイブリッドターフ)PG」を 白河市内の幼稚園に贈呈

SRIハイブリッド(株)は、2007年4月、工場所在地である福島県白河市の幼稚園に、衝撃吸収性を高めたクッション性遊具下用ロングパイル人工芝「Hibrid-Turf(ハイブリッドターフ)PG」200㎡を贈呈しました。これまでも同社では、住友ゴムグループ工場近隣の幼稚園・保育園に「Hibrid-Turf(ハイブリッドターフ)PG」を寄贈しており、園関係者からは「子供たちの遊び場の安全確保ができた上、屋外で遊ぶ時間が増え体力増進にもつながる」などの評判をいただいています。



子供たちへのゴルフスクールを開催

SRIスポーツ(株)は、若者に幅広くゴルフを親しんでもらうこと、また、ゴルフを通じて健やかな身体作りに貢献することを目的として、2002年から特定非営利活動法人(NPO)ゴルフパーク主催で開催される「ダンロップジュニアゴルフスクール」に協力しています。また、2007年10月には、グループ会社が運営するゴルフスクールにおいて「ダンロップジュニアスクール」を開校しました。同スクールでは、ゴルフの上達はもちろん、ルールやマナーに関する講習も同時に行い、ゴルフを通じて子供たちの健全な育成を図っていきます。



“FTSE4Good Global Index”に継続採用

住友ゴム工業(株)は2007年、世界的なSRI(社会的責任投資)インデックスの1つである“FTSE4Good Global Index”に、2006年に続いて採用されました。FTSE4Goodとは、英国の株式指数開発機関であるFTSEインターナショナル社が、社会的責任投資の対象として、「環境面(環境保全に向け積極的に行動していること)」「社会面(ステークホルダーとの建設的な関係を構築していること)」「人権面(世界共通の人権擁護に取り組み、この活動を支持していること)」の視点から企業を選ぶ指数シリーズです。



▶ 研究開発活動および知的財産戦略

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

住友ゴムグループは、住友ゴム工業(株)の研究開発組織・施設を核として、世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ、スポーツ、産業品その他事業など、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。特にタイヤ事業においては、1999年9月以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成して共同調査研究を行っています。また、充実した設備による先進的な環境を備えた新技研センターを、2008年8月をめどに神戸本社内に建築し、技術研究開発機能を強化する予定です。

当期の研究開発費の総額は182億23百万円で、連結売上高に占める比率は3.2%でした。

タイヤ事業

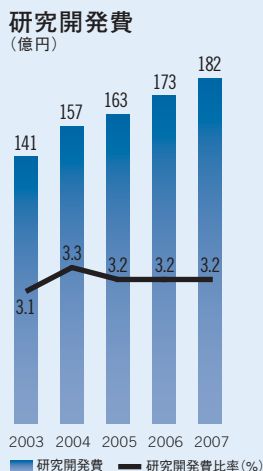
タイヤ事業では、石油外天然資源比率を97%にまで高めることに成功した「ENASAVE(エナセーブ)97」を開発するなど、独自技術を駆使し、革新的なタイヤ開発を行っています。当期のタイヤ事業に係る研究開発費は151億5百万円でした。

スポーツ事業

スポーツ事業では、最新のデジタルシミュレーション技術「デジタル・インパクト・テクノロジー」等を用いて新技術・新製品の開発ならびに評価、試験に取り組んでいます。当期のスポーツ事業に係る研究開発費は12億55百万円でした。

産業品その他事業

産業品その他事業では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴムならびに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。当期の産業品その他事業に係る研究開発費は18億62百万円でした。



知的財産戦略

住友ゴムグループでは、当社グループ事業の支援のための知的財産活動を行っています。具体的には、産業財産権、すなわち、特許、意匠、商標を中心とした権利の取得、その権利の活用および他社権利侵害の防止です。

BRICs・ASEAN等への知的財産権業務の拡大

海外事業の拡大を柱とする長期ビジョン実現に向けて、住友ゴムグループの知的財産権業務は、日米欧中心から、「日米欧+BRICs+ASEAN」に拡大しつつあります。

特に、中国への特許出願・意匠登録出願は欧米並みになり、さらに、インドネシア・タイ・韓国が続いています。

また、ロシア・インド・ブラジル・ベトナムへの特許出願・意匠登録出願も開始しました。

2010年には、海外各国への特許出願の合計は、日本出願の1.8倍になる見込みです。

また、当社グループ製タイヤの模倣品も散見されるようになり、これらの一部は日本市場へも流入し始めています。日本では税関での輸入停止措置をとりました。生産国では、権利行使を前提とした調査を行っています。

各国における事務所との関係強化

海外における知的財産権業務においては、国ごとに法制度が異なるため、各国における代理人(弁護士・弁理士)との意思疎通が重要です。上記のように知的財産権業務を拡大していくためには、信頼できる代理人―特許事務所や知財専門の法律事務所―の発見と選定、そして、コミュニケーション強化が必要です。2007年末までに、海外14カ国の18事務所を選定し、業務を開始しています。2008年は、これらの事務所との関係を強化していきます。

また、これらの事務所に知的財産部員を出張させて現地代理人と協業させることにより、業務効率の向上、コミュニケーションの改善、および部員の能力向上を図ります。

特許情報の有効活用

住友ゴムグループの特許を維持管理するため、各権利のデータをデータベース化し、特許管理システムで管理しています。これらのデータは権利維持のための管理情報であると同時に、技術情報でもあるので、各開発部門に開放して、技術開発支援としての活用を図っています。

また、他社の特許情報は、他社の技術動向を把握する上でも、自社製品が他社権利を侵害することを防止する上でも重要な情報ですので、毎週、各技術部門に必要な分野の特許情報を配信しています。これまで、この情報は、海外の工場・子会社で見るとは困難でしたが、2007年4月からは、インターネット環境が整っているすべてのグループ会社からアクセス可能になりました。

さらに、開発に直接役立つような特許情報の提供を目指します。

▶ コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

会社の機関の内容

会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としています。取締役会は、2008年3月28日現在で取締役は12名、うち社外取締役は1名の体制であり、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査室(現在6名体制)を設置しています。監査室は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っています。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、監査役、内部監査部門および会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っています。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しています。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり、当期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士15名、会計士補18名、その他2名であります。

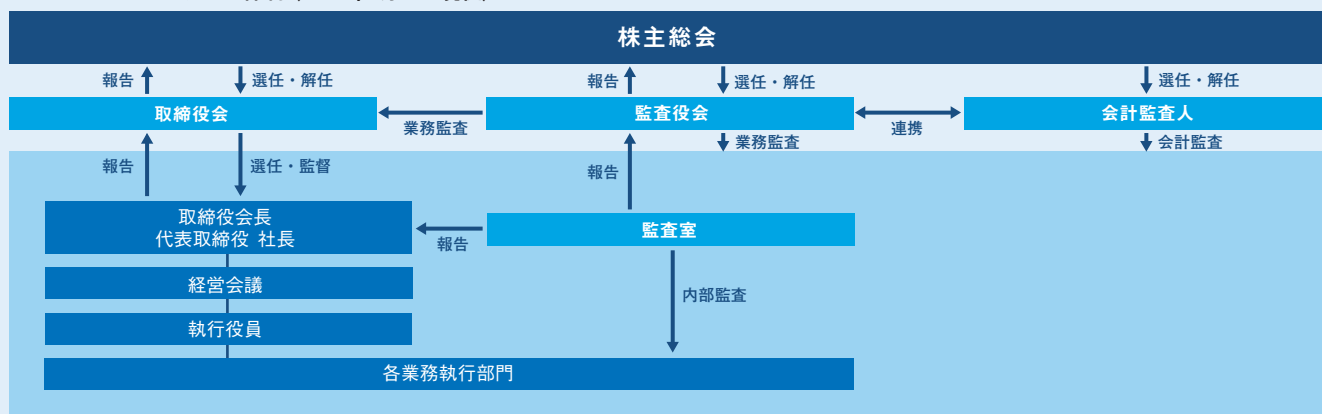
社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役であります岡山紀男氏は住友電気工業(株)の代表取締役会長、社外監査役であります當麻公夫氏は同社の監査役を兼務しています。同社からはスチールコード等の仕入を行っています。同社以外からも複数の見積り入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて仕入価格を決定しています。また、社外監査役であります泉谷裕氏は(株)村田製作所の顧問を兼務していますが、同社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役であります加護野忠男氏は参天製薬(株)監査役、NTN(株)監査役を兼務していますが、同社との間に特別な利害関係はありません。

社外役員の主な活動状況(2007年12月31日現在)

| 氏名 | 地位 | 取締役会、監査役会への出席および活動状況 |
|-------|-----|---|
| 岡山 紀男 | 取締役 | 取締役会:14回中13回出席 主に経営者としての豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っています。 |
| 當麻 公夫 | 監査役 | 取締役会:14回中13回出席 監査役会:12回すべてに出席 主に企業の監査に関する豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っています。 |
| 泉谷 裕 | 監査役 | 取締役会:14回すべてに出席 監査役会:12回すべてに出席 主に企業の経営および経理・財務に関する豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っています。 |
| 加護野忠男 | 監査役 | 取締役会:14回中12回出席 監査役会:12回中11回出席 主に学識経験者としての豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っています。 |

コーポレート・ガバナンス体制(2008年3月28日現在)



内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しました。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しています。

リスク管理体制

経営、法律、環境、事故、災害等のさまざまな事業上のリスクが想定されますが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクにつきましては、関連部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議し、リスク管理を行っています。環境、事故、災害に関するリスクにつきましては、安全衛生委員会において事前に対応策を検討し、必要に応じて経営会議等で審議し、リスク管理を行っています。また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けています。

取締役、監査役および執行役員

(2008年3月28日現在)

取締役

| | |
|--------------|-------|
| 取締役会長 | 浅井 光昭 |
| 代表取締役 社長 | 三野 哲治 |
| 代表取締役 副社長 | 高橋 久雄 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 野口 紀之 |
| 取締役 専務執行役員 | 佐々木保行 |
| 取締役 常務執行役員 | 副田 耕司 |
| 取締役 常務執行役員 | 中野 孝紀 |
| 取締役 常務執行役員 | 山田 佳則 |
| 取締役 常務執行役員 | 田中 宏明 |
| 取締役 常務執行役員 | 池田 育嗣 |
| 取締役 常務執行役員 | 野尻 恭 |
| 取締役 | 岡山 紀男 |

監査役

| | |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 岑 正 |
| 常勤監査役 | 中川 勝彦 |
| 監査役 | 當麻 公夫 |
| 監査役 | 泉谷 裕 |
| 監査役 | 加護野忠男 |

執行役員

| | |
|------|--------|
| 執行役員 | 中村 博信 |
| 執行役員 | 谷口 薫 |
| 執行役員 | 恩賀 賢治 |
| 執行役員 | 福本 隆洋 |
| 執行役員 | 中瀬古広三郎 |
| 執行役員 | 西 実 |
| 執行役員 | 伊井 康高 |

目次

| | | | |
|------------------------------|----|-------------------------|----|
| 11年間の主要財務データ(連結) | 24 | 連結株主資本等変動計算書 | 33 |
| 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析 | 26 | 連結キャッシュ・フロー計算書 | 34 |
| 連結貸借対照表 | 30 | 連結財務諸表注記 | 35 |
| 連結損益計算書 | 32 | 和文アニュアルレポートの発行および監査について | 47 |

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

| 12月31日に終了した各連結会計年度 | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 連結会計年度 | | | | |
| 売上高 | ¥567,307 | ¥534,086 | ¥512,838 | ¥470,562 |
| 売上原価 | 368,783 | 342,856 | 307,538 | 288,684 |
| 販売費及び一般管理費 | 153,398 | 154,440 | 155,374 | 136,352 |
| 営業利益 | 45,126 | 36,790 | 49,926 | 45,526 |
| 当期純利益(損失) | 19,499 | 27,586 | 25,640 | 19,169 |
| 減価償却費 | 30,165 | 27,052 | 25,755 | 25,098 |
| 設備投資額 | 53,205 | 45,308 | 40,415 | 36,881 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,594 | 23,872 | 38,984 | 32,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (65,167) | (33,923) | (42,878) | (37,622) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,692 | 14,687 | (3,376) | 7,609 |
| 連結会計年度末 | | | | |
| 総資産 | ¥671,117 | ¥606,938 | ¥563,442 | ¥520,157 |
| 純資産 | 250,799 | 223,852 | — | — |
| 株主資本 | — | — | 174,267 | 145,492 |
| 有利子負債 | 239,573 | 219,372 | 205,751 | 201,929 |

単位：円

1株当たり情報

| | | | | |
|--------------|---------|----------|---------|---------|
| 当期純利益(損失) | ¥ 74.31 | ¥ 105.13 | ¥ 97.10 | ¥ 78.64 |
| 潜在株式調整後当期純利益 | — | — | — | — |
| 配当金 | 20.00 | 20.00 | 20.00 | 14.00 |

%

財務指標

| | | | | |
|--------------|------|------|------|------|
| 営業利益率 | 8.0% | 6.9% | 9.7% | 9.7% |
| ROE | 9.1 | 14.7 | 16.0 | 15.0 |
| ROA(営業利益ベース) | 7.1 | 6.3 | 9.2 | 9.1 |
| 自己資本比率 | 33.9 | 33.3 | 30.9 | 28.0 |

注記 1. 米ドルは、便宜上、2007年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=114円で換算しております。

2. 1999年、当社はグッドイヤー社とのタイヤ事業における世界的な提携に伴い、会計報告の範囲が変わりました。これにより、当社の売上高、営業利益、総資産、有利子負債は減少しましたが、当期純利益および株主資本への影響は軽微でした。また、当社は確定拠出年金の過去勤務債務の償却方法を変更しました。これにより、当期純利益は3,545百万円減少しました。

3. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

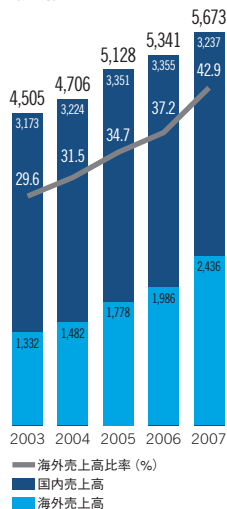
4. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

5. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

| 単位：百万円 | | | | | | | 単位：千米ドル (注記1) |
|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|--------------------|
| 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 2007 |
| ¥450,491 | ¥447,893 | ¥434,463 | ¥423,247 | ¥509,215 | ¥653,525 | ¥613,753 | \$4,976,377 |
| 281,392 | 286,755 | 279,074 | 273,451 | 351,492 | 456,705 | 433,573 | 3,234,938 |
| 131,333 | 129,394 | 132,813 | 124,355 | 133,971 | 169,032 | 160,973 | 1,345,597 |
| 37,766 | 31,744 | 22,576 | 25,441 | 23,752 | 27,770 | 19,207 | 395,842 |
| 13,095 | 8,239 | (7,207) | 5,335 | 4,929 | 5,034 | 5,850 | 171,044 |
| 24,313 | 25,163 | 24,645 | 25,275 | 32,911 | 40,218 | 38,366 | 264,605 |
| 29,171 | 30,557 | 25,372 | 19,944 | 41,634 | 46,754 | 46,527 | 466,711 |
| 44,225 | 50,700 | 42,359 | 36,086 | 20,327 | 58,814 | 47,024 | 496,439 |
| (28,545) | (31,269) | (25,284) | (21,685) | 43,403 | (43,213) | (40,310) | (571,640) |
| (20,821) | (19,628) | (15,172) | (25,690) | (64,559) | (4,871) | (9,385) | 76,246 |
| ¥481,553 | ¥477,293 | ¥514,415 | ¥523,560 | ¥441,707 | ¥614,197 | ¥644,631 | \$5,886,991 |
| — | — | — | — | — | — | — | 2,199,991 |
| 110,395 | 101,633 | 107,391 | 109,995 | 97,475 | 96,091 | 93,855 | — |
| 210,681 | 220,085 | 241,600 | 252,143 | 223,727 | 311,574 | 324,327 | 210,152 |
| 単位：円 | | | | | | | 単位：米ドル (注記1) |
| ¥ 55.07 | ¥ 33.97 | ¥ (29.71) | ¥ 23.24 | ¥ 22.57 | ¥ 23.06 | ¥ 26.79 | \$ 0.652 |
| — | — | — | — | 20.63 | — | — | — |
| 12.00 | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 0.175 |
| | | | | | | | % |
| 8.4% | 7.1% | 5.2% | 6.0% | 4.7% | 4.2% | 3.1% | |
| 12.4 | 7.9 | — | 5.1 | 5.1 | 5.3 | 6.4 | |
| 7.9 | 6.4 | 4.4 | 5.3 | 4.5 | 4.4 | 3.0 | |
| 22.9 | 21.3 | 20.9 | 21.0 | 22.1 | 15.6 | 14.6 | |

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

国内および海外売上高
(億円)



連結範囲の変更

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入が8社、除外が4社、持分法適用会社については除外が3社ありました。新規連結8社のうち6社は、ゴルフ用品会社Roger Cleveland Golf Company, Inc.および同社グループ5社(以下、クリーブランド社)の買収によるものです。また、国内ゴルフ販売会社が、重要性が増したため連結の範囲に含められ、新設したタイのテニスボール製造会社が連結加入されました。なお、2007年12月期はクリーブランド社については貸借対照表のみを連結しております。

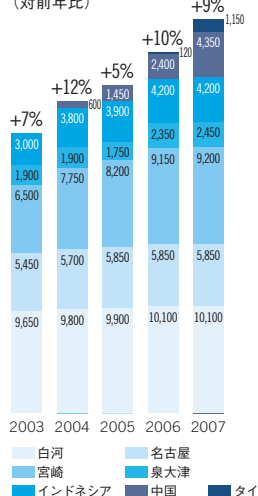
除外の4社はタイヤ、スポーツ、産産品事業における各国内外販売会社の再編等によるものです。

経営環境

2007年12月期の国内経済は、一部に弱さが見られたものの総じて回復基調で推移しました。また、世界経済については、米国経済は住宅投資の減少等で減速感が強まりましたが、欧州経済は引き続き堅調に推移し、アジア経済も中国をはじめ高い伸びを示すなど順調に拡大しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ガソリン価格の歴史的な高騰の影響もあり国内市販タイヤ市場は伸び悩みましたが、海外市販タイヤ市場はアジア、北米、ロシア、欧州を中心に需要が拡大しました。また、国内新車用タイヤ市場は、国内自動車生産台数が輸出向けを中心に好調に推移したことにより堅調でした。スポーツ事業におきましては、国内のゴルフ場入場者数は前期を若干上回りましたが、ゴルフ用品の販売市場は前期並みで推移しました。損益面では、天然ゴムや石油関連資材などの原材料価格が高値で推移するなど厳しい状況のうちに推移しました。

タイヤ生産能力
(トン/月)
(対前年比)



売上高

当期の連結売上高は、前期比6.2%増の567,307百万円となりました。

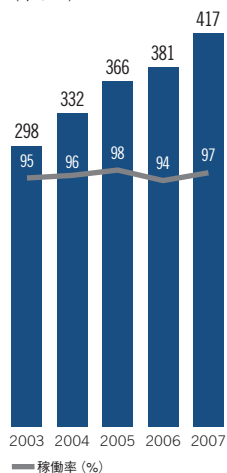
主力のタイヤ事業では、国内市販用タイヤの販売は減少したものの、海外市販用タイヤの販売が大幅に伸長したほか、国内新車用タイヤも自動車メーカー各社のニーズに応える商品を各ブランドで効率的に供給した結果、売上高が前期を上回りました。その結果、タイヤ事業の売上高は前期比11.1%増の478,483百万円となりました。

スポーツ事業は、幅広いお客様のニーズに応える新商品を次々に投入し、好評を得ました。ゴルフクラブでは主力の「XXIO(ゼクシオ)」をフルモデルチェンジし、5代目となる「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」を2007年12月に発売し、好調なスタートを切ることができました。海外では、世界戦略ブランドの「SRIXON(スリクソン)」の各商品が順調に販売を伸ばしました。その結果、スポーツ事業の売上高は前期比3.2%増の59,518百万円となりました。

産産品その他事業は、OA機器用精密ゴム部品の販売が順調に推移したほか、ゴム手袋や医療用ゴム製品なども販売を伸ばしました。しかしながら、前期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことにより、売上高が合わせて160億円程度減少したため、産産品その他事業の売上高は前期比36.0%減の29,306百万円となりました。

海外売上高については、前期比22.7%増の243,640百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は、同5.7ポイント上昇し42.9%となりました。

タイヤ生産量
(千トン)

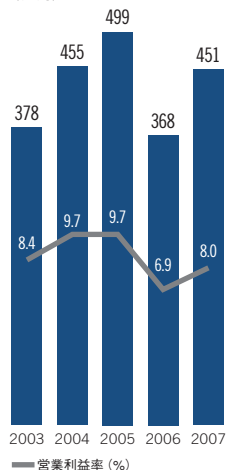


損益の状況

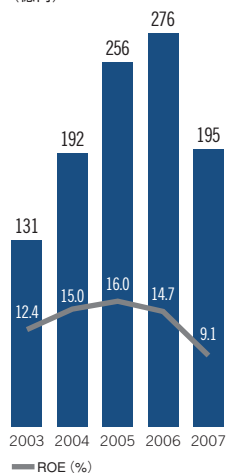
当期の営業利益は前期比22.7%増の45,126百万円となり、営業利益率は同1.1ポイント上昇の8.0%となりました。

主力のタイヤ事業においては、天然ゴムや石油関連資材の価格が歴史的な高値で推移し、前期に対して原材料価格全体で約80億円の減益要因となりました。これら減益要因を吸収すべく、当社グループは総原価低減活動を強化する一方、原材料価格の高騰によるコスト増の一部をお客様にご負担いただくため前期に引き続き販売価格の値上げを行いました。また、積極的な販売活動を展開し販売数量の増加を図るとともに、高付加価値商品へのシフトを進めることにより収

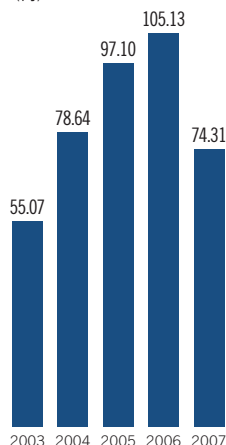
営業利益 (億円)



当期純利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



益力の強化に努めました。以上の結果、タイヤ事業の営業利益は前期比36.1%増の35,893百万円となりました。

スポーツ事業においては主力のゴルフクラブ「オールニューゼクシオ」が発売2年目となったことや、チタンやカーボン繊維等の原材料価格高騰の影響により、営業利益は前期比9.2%減の6,780百万円となりました。

産業品その他事業においては、プリンター・コピー機用精密ゴム部品および医療用ゴム栓を中心に順調に推移しましたが、前期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことによる影響もあり、営業利益は前期比16.0%減の2,441百万円となりました。同事業の営業利益率は前期より2.0ポイント改善し8.3%となっております。

営業外収支は、前期の5,093百万円の収益から当期は4,700百万円の費用超となりました。当期の費用の主なものは支払利息3,287百万円、固定資産除却損及び売却損益1,550百万円、為替差損1,195百万円です。また、前期は持分法による投資利益が、グッドイヤー社との欧州ジョイントベンチャーの利益が過去の税金引当の戻りにより大きく増加していたほか、SRIスポーツ(株)の株式上場等に伴う子会社株式売却益6,069百万円を計上しております。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は同3.5%減の40,426百万円となりました。法人税等は、同38.5%増の18,730百万円となり、税負担率は同14.0ポイント増の46.3%になりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は同29.3%減の19,499百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は74円31銭となり、自己資本利益率は5.6ポイント低下し9.1%となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は、前期比5.4%増の18,223百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同等の3.2%でした。このうちタイヤ事業は同6.3%増の15,105百万円、スポーツ事業は同9.8%減の1,255百万円、産業品その他事業は同10.6%増の1,862百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり年間配当金は、前期と同額の年間20円とし、連結ベースの配当性向は26.9%となりました。

財政状態

当期末の総資産は、前期末比10.6%増の671,117百万円となりました。

主に販売増のため、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、流動資産が同9.0%増の267,025百万円となりました。

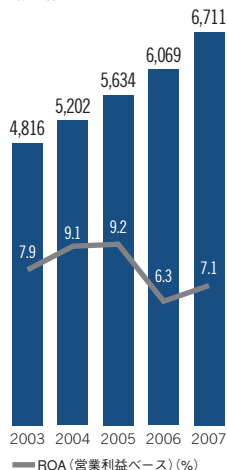
投資その他の資産は、クリーブランド社の買収による営業権及び無形固定資産の増加、非連結・関連会社への貸付金の増加、前払年金費用の増加等により、前期末比12.2%増の162,782百万円となりました。

有形固定資産は、増産投資に伴い、前期末比11.3%増の241,310百万円となりました。

当期末の負債合計は、前期末比9.7%増の420,318百万円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べて20,201百万円増加し239,573百万円となりました。

純資産は前期末比12.0%増の250,799百万円となり、1株当たり純資産は868円21銭となりました。

総資産 (億円)



以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末から0.6ポイント向上し33.9%となりました。総資産営業利益率は0.8ポイント上昇し、7.1%となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末と同等の1.1倍となりました。

設備投資

当期は、タイヤ事業を中心に前期比17.4%増の53,205百万円の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、タイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を49,796百万円実施しました。スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に2,423百万円の設備投資を実施しました。産業品その他事業では、SRIハイブリッド(株)でのOA機器用精密ゴム部品の増産のための設備改善等を中心に984百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金および借入金から充当しております。

2008年12月期は、海外のタイヤ工場を中心として53,700百万円の設備投資を実施する予定です。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比137.1%増の56,594百万円の収入となりました。利息及び配当金の受取額の増加や、法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

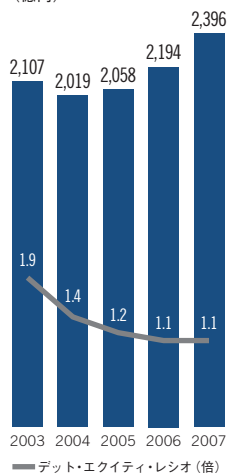
投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比92.1%の支出増の、65,167百万円の支出となりました。積極的な増産投資を行ったことや、SRIスポーツ(株)がクリーブランド社を買収したことにより支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比40.8%減の8,692百万円の収入となりました。短期借入金、社債、長期借入金の純額で14,365百万円を調達したほか、配当金の支払等がありました。

以上に為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比1.2%増の18,361百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが8,573百万円のマイナスとなっておりますが、これは積極的な増産投資による支出増や、運転資本の増加などが主な要因です。当社グループは、長期ビジョンの達成に向けて、高水準の設備投資を継続する方針ですが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

有利子負債残高 (億円)



来期の見通し

来期の経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰に加え、米国経済の減速や為替相場の動向など不透明な要素が多く、予断を許さない状況であります。

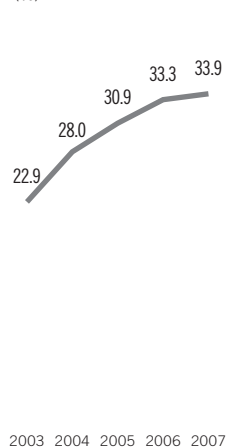
当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格の一層の高騰や円高の進行が大きく懸念され、さらに厳しい状況のうちに推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、多様化する市場ニーズに応えた製品を開発、販売し、効果的な拡販施策を講じることに加え、引き続きあらゆる事業のあらゆる部門での総原価低減活動を加速させるなど、コスト競争力をより一層高めて強靱な収益体質を構築するべく努力してまいります。

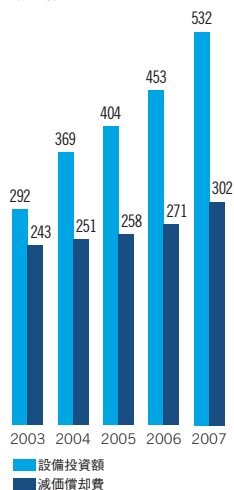
リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

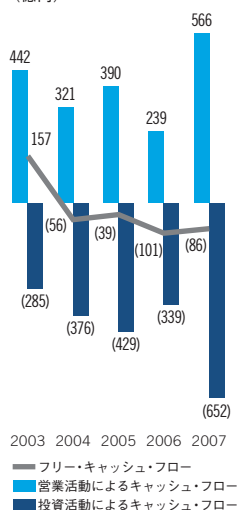
自己資本比率 (%)



設備投資額／減価償却費 (億円)



キャッシュ・フロー (億円)



記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2007年12月期の42.9%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇しますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル (注記1) |
|--------------------------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 2006年および2007年12月31日現在 | 2007 | 2006 | 2007 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金(注記3) | ¥ 19,147 | ¥ 18,172 | \$ 167,956 |
| 受取手形及び売掛金等(注記14) | | | |
| 受取手形・売掛金 | 131,454 | 121,036 | 1,153,105 |
| その他 | 16,593 | 18,257 | 145,553 |
| 貸倒引当金 | (1,650) | (1,750) | (14,474) |
| たな卸資産(注記4) | 80,068 | 68,040 | 702,351 |
| 短期貸付金(注記14) | 7,011 | 6,695 | 61,500 |
| 繰延税金資産(注記10) | 10,587 | 9,114 | 92,868 |
| その他流動資産 | 3,815 | 5,455 | 33,466 |
| 流動資産合計 | 267,025 | 245,019 | 2,342,325 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券(注記5) | 24,398 | 26,385 | 214,018 |
| 非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記14) | 74,405 | 70,707 | 652,675 |
| 長期貸付金 | 541 | 575 | 4,746 |
| 繰延税金資産(注記10) | 4,676 | 2,524 | 41,018 |
| 長期前払費用 | 4,502 | 4,378 | 39,491 |
| 商標権(注記8) | 1,856 | 2,043 | 16,281 |
| 営業権及び無形固定資産 | 16,343 | 7,167 | 143,360 |
| 前払年金費用(注記11) | 26,608 | 23,377 | 233,404 |
| その他 | 10,853 | 9,540 | 95,200 |
| 貸倒引当金 | (1,400) | (1,600) | (12,281) |
| 投資その他の資産合計 | 162,782 | 145,096 | 1,427,912 |
| 有形固定資産(注記7、9) | | | |
| 土地 | 38,643 | 39,188 | 338,974 |
| 建物及び構築物 | 136,909 | 128,205 | 1,200,956 |
| 機械装置及び備品 | 413,300 | 383,892 | 3,625,438 |
| 建設仮勘定 | 13,623 | 11,008 | 119,500 |
| 減価償却累計額 | (361,165) | (345,470) | (3,168,114) |
| 有形固定資産合計 | 241,310 | 216,823 | 2,116,754 |
| 資産合計 | ¥ 671,117 | ¥ 606,938 | \$ 5,886,991 |

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル (注記1) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 負債及び純資産の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 短期債務(注記9) | ¥ 60,122 | ¥ 51,910 | \$ 527,386 |
| 1年以内に期限の到来する長期債務(注記9) | 25,504 | 16,797 | 223,719 |
| 支払手形及び買掛金等(注記14) | | | |
| 支払手形・買掛金 | 77,053 | 79,214 | 675,904 |
| 設備関係 | 10,367 | 8,575 | 90,939 |
| その他 | 27,001 | 26,140 | 236,851 |
| 未払費用 | 12,240 | 13,613 | 107,368 |
| 返品調整引当金 | 1,952 | 1,207 | 17,123 |
| 未払法人税等(注記10) | 12,221 | 1,900 | 107,202 |
| その他流動負債 | 6,684 | 3,662 | 58,631 |
| 流動負債合計 | 233,144 | 203,018 | 2,045,123 |
| 固定負債 | | | |
| 長期債務(注記9) | 153,947 | 150,665 | 1,350,412 |
| 繰延税金負債(注記10) | 15,450 | 11,483 | 135,526 |
| 退職給付引当金(注記11) | 10,404 | 10,661 | 91,263 |
| その他固定負債 | 7,373 | 7,259 | 64,676 |
| 固定負債合計 | 187,174 | 180,068 | 1,641,877 |
| 偶発債務(注記15) | | | |
| 純資産の部(注記19) | | | |
| 資本金 | | | |
| 授權株式数：800,000,000株 | | | |
| 発行済株式数：263,043,057株 | 42,658 | 42,658 | 374,193 |
| 資本剰余金 | 38,661 | 38,660 | 339,132 |
| 利益剰余金 | 109,673 | 90,896 | 962,044 |
| 自己株式－取得価額 | | | |
| 2007年12月31日－688,541株 | | | |
| 2006年12月31日－658,071株 | (524) | (483) | (4,597) |
| 株主資本合計 | 190,468 | 171,731 | 1,670,772 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,585 | 9,641 | 75,307 |
| 繰延ヘッジ損益 | (314) | (64) | (2,754) |
| 為替換算調整勘定 | 29,041 | 20,695 | 254,745 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,312 | 30,272 | 327,298 |
| 少数株主持分 | 23,019 | 21,849 | 201,921 |
| 純資産合計 | 250,799 | 223,852 | 2,199,991 |
| 負債純資産合計 | ¥671,117 | ¥606,938 | \$5,886,991 |

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル (注記1) |
|---------------------------------|----------|----------|------------------|
| 2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度 | 2007 | 2006 | 2007 |
| 売上高(注記14) | ¥567,307 | ¥534,086 | \$4,976,377 |
| 売上原価(注記14) | 368,783 | 342,856 | 3,234,938 |
| 売上総利益 | 198,524 | 191,230 | 1,741,439 |
| 販売費及び一般管理費 | 153,398 | 154,440 | 1,345,597 |
| 営業利益 | 45,126 | 36,790 | 395,842 |
| 営業外費用及び収益 | | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,198 | 708 | 10,509 |
| 支払利息 | (3,287) | (2,970) | (28,833) |
| 固定資産除却損及び売却損益 | (1,550) | (1,162) | (13,596) |
| 為替差損 | (1,195) | (211) | (10,482) |
| 持分法による投資利益 | 3,646 | 7,118 | 31,982 |
| 減損損失(注記17) | (725) | (3,557) | (6,360) |
| 子会社株式売却益 | — | 6,069 | — |
| 持分変動損益 | — | 2,033 | — |
| 製品自主回収関連損失(注記18) | (500) | — | (4,386) |
| 退職給付費用(注記11) | (25) | (445) | (219) |
| その他費用・収益 | (2,262) | (2,490) | (19,843) |
| | (4,700) | 5,093 | (41,228) |
| 税金等調整前当期純利益 | 40,426 | 41,883 | 354,614 |
| 法人税等(注記10) | | | |
| 当期分 | 16,787 | 11,778 | 147,254 |
| 繰延分 | 1,943 | 1,744 | 17,044 |
| | 18,730 | 13,522 | 164,298 |
| 少数株主利益加算前利益 | 21,696 | 28,361 | 190,316 |
| 少数株主利益 | (2,197) | (775) | (19,272) |
| 当期純利益 | ¥ 19,499 | ¥ 27,586 | \$ 171,044 |

| | 単位：円 | | 単位：米ドル (注記1) |
|------------|--------|---------|-----------------|
| 1株当たり当期純利益 | ¥74.31 | ¥105.13 | \$0.652 |
| 1株当たり配当金 | 20.00 | 20.00 | 0.175 |

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2006年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|----------------------|-------------|--------------|----------|------------|----------|
| 前期末残高 | ¥42,658 | ¥38,657 | ¥74,626 | ¥(444) | ¥8,519 | ¥— | ¥10,251 | ¥174,267 | ¥8,756 | ¥183,023 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 3 | | | | 6 | | 6 |
| 役員賞与の支給 | | | (150) | | | | | (150) | | (150) |
| 剰余金の配当 | | | (6,035) | | | | | (6,035) | | (6,035) |
| 当期純利益 | | | 27,586 | | | | | 27,586 | | 27,586 |
| 自己株式の取得 | | | | (42) | | | | (42) | | (42) |
| 連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高 | | | (126) | | | | | (126) | | (126) |
| 非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高 | | | 13 | | | | | 13 | | 13 |
| その他 | | | (5,018) | | 1,122 | (64) | 10,444 | 6,484 | 13,093 | 19,577 |
| 当期末残高 | ¥42,658 | ¥38,660 | ¥90,896 | ¥(483) | ¥9,641 | ¥(64) | ¥20,695 | ¥202,003 | ¥21,849 | ¥223,852 |

2007年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|----------|--------|----------------------|-------------|--------------|----------|------------|----------|
| 前期末残高 | ¥42,658 | ¥38,660 | ¥90,896 | ¥(483) | ¥9,641 | ¥(64) | ¥20,695 | ¥202,003 | ¥21,849 | ¥223,852 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | | | | | 1 | | 1 |
| 剰余金の配当 | | | (5,248) | | | | | (5,248) | | (5,248) |
| 当期純利益 | | | 19,499 | | | | | 19,499 | | 19,499 |
| 自己株式の取得 | | | | (41) | | | | (41) | | (41) |
| その他 | | | 4,526 | | (1,056) | (250) | 8,346 | 11,566 | 1,170 | 12,736 |
| 当期末残高 | ¥42,658 | ¥38,661 | ¥109,673 | ¥(524) | ¥8,585 | ¥(314) | ¥29,041 | ¥227,780 | ¥23,019 | ¥250,799 |

単位：千米ドル(注記1)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 合計 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-------------|
| 前期末残高 | \$374,193 | \$339,123 | \$797,333 | \$(4,237) | \$84,570 | \$(561) | \$181,535 | \$1,771,956 | \$191,658 | \$1,963,614 |
| 自己株式の処分 | | 9 | | | | | | 9 | | 9 |
| 剰余金の配当 | | | (46,035) | | | | | (46,035) | | (46,035) |
| 当期純利益 | | | 171,044 | | | | | 171,044 | | 171,044 |
| 自己株式の取得 | | | | (360) | | | | (360) | | (360) |
| その他 | | | 39,702 | | (9,263) | (2,193) | 73,210 | 101,456 | 10,263 | 111,719 |
| 当期末残高 | \$374,193 | \$339,132 | \$962,044 | \$(4,597) | \$75,307 | \$(2,754) | \$254,745 | \$1,998,070 | \$201,921 | \$2,199,991 |

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

| 2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度 | 2007 | 2006 | 2007 |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 40,426 | ¥ 41,883 | \$ 354,614 |
| 減価償却費 | 30,165 | 27,052 | 264,605 |
| 減損損失 | 725 | 3,557 | 6,360 |
| 固定資産除売却損益 | 1,550 | 1,162 | 13,596 |
| 退職給付費用 | 25 | 445 | 219 |
| 子会社株式売却益 | — | (6,069) | — |
| 持分変動利益 | — | (2,033) | — |
| 持分法による投資利益 | (3,646) | (7,118) | (31,982) |
| 貸倒引当金の減少額 | (356) | (525) | (3,123) |
| 退職給付引当金の減少額 | (204) | (540) | (1,789) |
| 前払年金費用の増加額 | (3,230) | (4,744) | (28,333) |
| 確定拠出年金移行時未払金の減少額 | (2,182) | (2,447) | (19,140) |
| 受取利息及び受取配当金 | (1,198) | (708) | (10,509) |
| 支払利息 | 3,287 | 2,970 | 28,833 |
| 売上債権の増加額 | (7,089) | (2,288) | (62,184) |
| たな卸資産の増加額 | (8,700) | (12,887) | (76,316) |
| 仕入債務の(減少)増加額 | (2,154) | 1,738 | (18,895) |
| その他 | 6,173 | 2,192 | 54,149 |
| 小計 | 53,592 | 41,640 | 470,105 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,738 | 6,948 | 102,965 |
| 利息の支払額 | (3,246) | (2,938) | (28,474) |
| 法人税等の支払額 | (5,490) | (21,778) | (48,157) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,594 | 23,872 | 496,439 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形・無形固定資産取得による支出 | (52,421) | (48,323) | (459,833) |
| 固定資産の売却による収入 | 913 | 1,692 | 8,009 |
| 子会社株式の取得による支出 | (677) | — | (5,938) |
| 連結範囲異動に伴う子会社株式の取得による支出 | (9,032) | — | (79,228) |
| 投資有価証券の取得による支出 | (100) | (529) | (877) |
| 投資有価証券の売却による収入 | 156 | — | 1,368 |
| 関係会社株式の取得による支出 | (966) | (39) | (8,474) |
| 関係会社株式の売却による収入 | 44 | 15,251 | 386 |
| 短期貸付金の純増加額 | (281) | (2,018) | (2,465) |
| 長期貸付による支出 | (75) | (94) | (658) |
| 長期貸付金の回収による収入 | 96 | 294 | 842 |
| 定期預金の預入れによる支出 | (1,766) | — | (15,491) |
| その他 | (1,058) | (157) | (9,281) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (65,167) | (33,923) | (571,640) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純返済額 | 2,204 | 2,712 | 19,333 |
| 社債発行及び長期借入による収入 | 29,000 | 31,503 | 254,386 |
| 社債償還及び長期借入金の返済による支出 | (16,839) | (18,445) | (147,711) |
| 配当金の支払額 | (5,248) | (6,035) | (46,035) |
| 少数株主への配当金の支払額 | (842) | (697) | (7,386) |
| 少数株主の増資引受による払込額 | 459 | 272 | 4,026 |
| 連結子会社の公募増資による払込額 | — | 5,415 | — |
| 自己株式の処分及び取得による収支、純額 | (41) | (36) | (360) |
| その他 | (1) | (2) | (7) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,692 | 14,687 | 76,246 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (13) | 435 | (115) |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 106 | 5,071 | 930 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,152 | 12,829 | 159,228 |
| 連結範囲異動による影響額 | 103 | 252 | 903 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(注記3) | ¥ 18,361 | ¥ 18,152 | \$ 161,061 |

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。

さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2007年12月31日現在の為替レート、1米ドル＝114円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。全ての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処理損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社の損益の会社持分が含まれております。

(株)ダンロップスポーツ北海道は取締役の異動により、実質的に支配していると認められる状況となったため、Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.、Sumirubber Vietnam, Ltd.は2006年に設立したことから、2006年より連結子会社に含まれることとしました。また、Changshu SRI Tech, Ltd.およびSumirubber Industries (Malaysia)Sdn.Bhd.は2006年に清算されました。(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国は(株)ダンロップスポーツと合併しました。なお、Oniris S.A.S.グループは売却しました。

(株)ダンロップゴルフショップはその重要性が増したため、2007年に連結の範囲に含めております。Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会計年度に設立したことから連結の範囲に含めております。Roger Cleveland Golf Company, Inc.、Cleveland Golf Canada Corp.、Riviera S.A.S.、Cleveland Golf Deutschland GmbH、Belfry Golf, Ltd.、クリーブランドゴルフアジア(有)(以下、クリーブランド社)は、当社の連結子会社であるSRIスポーツ(株)が2007年にその全株式を取得したため、連結子会社に含まれることとしました。なお、2007年度においては同6社の貸借対照表を連結しております。

(株)SRIテック宮崎は、当連結会計年度に清算されました。(株)ダンロップスポーツエヌエスは(株)ダンロップスポーツと、(株)SRIメディカルは(株)SRIハイブリッドと、Falken Tire Holdings, Inc.はFalken Tire Corporationとそれぞれ合併しました。

クリーブランド社の連結決算日は10月31日であり、仮決算にもとづく財務諸表を使用しております。クリーブランド社以外の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、5年間で均等償却しております。

この方針については、いくつかの例外があり、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しております。またFalken Tire Corporationに関する投資差額は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行っておりません(注記2(10)参照)。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。クリーブランド社に関する投資差額は2008年度より償却する予定です。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|--------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金・社債 |

b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物及び構築物の耐用年数は2年から60年です。機械装置及び備品の耐用年数は2年から20年です。

2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法にもとづき備忘価額である1円まで減価償却する方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、主として賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

米国の子会社に関する、効果の発現する期間が不確実な営業権および無形固定資産については、償却を行わず、年一回減損の有無を判定し、減損が必要と認められる場合には減損を実施しております。利用可能期間がはっきりしている無形固定資産については、当該期間にわたって均等償却するとともに、減損の有無を判定しております。さらに、米国以外の在外子会社の営業権や商標権は期末日に減損の判定を実施しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 役員賞与

前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

(14) 固定資産の減損

前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(15) 貸借対照表の純資産の部の表示

前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(16) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

(17) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。

当社と連結子会社は、繰越欠損金を含む全ての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(18) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2007年および2006年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(19) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(20) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|------------------|---------|---------|------------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 現金及び預金勘定 | ¥19,147 | ¥18,172 | \$ 167,956 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | (786) | (20) | (6,895) |
| 現金及び現金同等物 | ¥18,361 | ¥18,152 | \$ 161,061 |

4. たな卸資産

2007年および2006年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 製品 | ¥50,470 | ¥44,354 | \$442,719 |
| 仕掛品 | 19,149 | 14,114 | 167,974 |
| 原材料 | 5,083 | 4,349 | 44,588 |
| 貯蔵品 | 5,366 | 5,223 | 47,070 |
| | ¥80,068 | ¥68,040 | \$702,351 |

5. 有価証券関係

2007年および2006年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|------------|---------|---------|-----------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 売却可能な有価証券 | | | |
| 取得原価 | ¥ 8,563 | ¥ 8,487 | \$ 75,114 |
| 連結貸借対照表計上額 | 22,947 | 24,724 | 201,289 |
| 未実現利益 | 14,680 | 16,261 | 128,771 |
| 未実現損失 | (296) | (24) | (2,596) |

6. デリバティブ

2007年および2006年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | | | | | 単位：千米ドル | | |
|-----------|---------|--------|--------|---------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|
| | 2007 | | | 2006 | | | 2007 | | |
| | 契約金額 | 時価 | 未実現損益 | 契約金額 | 時価 | 未実現損益 | 契約金額 | 時価 | 未実現損益 |
| 通貨関連 | | | | | | | | | |
| 為替予約契約 | | | | | | | | | |
| 買建 | ¥302 | ¥296 | ¥(5) | ¥500 | ¥494 | ¥(6) | \$2,649 | \$2,596 | \$(44) |
| | | | | | | | | | |
| | 単位：百万円 | | | | | | 単位：千米ドル | | |
| | 2007 | | | 2006 | | | 2007 | | |
| | 契約金額 | 時価 | 未実現損益 | 契約金額 | 時価 | 未実現損益 | 契約金額 | 時価 | 未実現損益 |
| 金利関連契約 | | | | | | | | | |
| スワップ取引 | | | | | | | | | |
| 受取変動・支払固定 | ¥20,000 | ¥(545) | ¥(545) | ¥ — | ¥ — | ¥ — | \$175,439 | \$(4,781) | \$(4,781) |
| 支払変動・受取固定 | 59,600 | 321 | 850 | 40,000 | (13) | (13) | 522,807 | 2,816 | 7,456 |
| | ¥79,600 | ¥(224) | ¥ 305 | ¥40,000 | ¥(13) | ¥(13) | \$698,246 | \$(1,965) | \$ 2,675 |

7. 有形固定資産

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々26,182百万円(229,667千米ドル)および23,224百万円です。

8. 商標権

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、299百万円(2,623千米ドル)および386百万円です。

9. 短期借入金および長期債務

2007年および2006年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、45,622百万円(400,193千米ドル)および27,910百万円であり、各々0.82%から7.48%、0.04%から6.73%の金利(年)を負担しております。

2007年および2006年12月31日現在の短期借入金に含まれているコマーシャルペーパーは、14,500百万円(127,193千米ドル)および24,000百万円であり、各々0.79%から0.95%、0.41%から0.48%の金利(年)を負担しております。

2007年および2006年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|---|----------|----------|-------------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 2007年に償還される0.91%利付円建無担保社債 | ¥ — | ¥ 10,000 | \$ — |
| 2008年に償還される0.84%利付円建無担保社債 | 10,000 | 10,000 | 87,719 |
| 2009年に償還される1.15%利付円建無担保社債 | 20,000 | 20,000 | 175,439 |
| 2008年に償還される0.67%利付円建無担保社債 | 5,000 | 5,000 | 43,860 |
| 2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債 | 10,000 | 10,000 | 87,719 |
| 2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債 | 20,000 | 20,000 | 175,439 |
| 2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債 | 10,000 | — | 87,719 |
| 2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債 | 5,000 | — | 43,860 |
| 2007年および2006年の利率が0.53%から4.97%で、 2008年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金 | | | |
| 担保 | 21,272 | 21,512 | 186,596 |
| 無担保 | 78,178 | 70,950 | 685,779 |
| | 179,450 | 167,462 | 1,574,130 |
| 差引：一年以内返済予定額 | 25,504 | 16,797 | 223,719 |
| | ¥153,947 | ¥150,665 | \$1,350,412 |

2007年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

| 12月31日に終了する各連結会計年度 | 単位：百万円 | 単位：千米ドル |
|--------------------|----------|-------------|
| 2008 | ¥ 25,504 | \$ 223,719 |
| 2009 | 41,861 | 367,202 |
| 2010 | 21,797 | 191,205 |
| 2011 | 34,112 | 299,230 |
| 2012 | 19,512 | 171,158 |
| 2013および2013以降 | 36,664 | 321,616 |
| | ¥179,450 | \$1,574,130 |

実質的に、全ての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われています。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からの全ての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2007年12月31日現在、29,123百万円(255,465千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が21,272百万円(186,596千米ドル)の長期債務および短期借入金の担保に供されております。

10. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2007年および2006年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

| | 2007 | 2006 |
|---------------------|--------------|--------|
| 国内の法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| 海外関係会社からの受取配当金消去 | 11.3 | 6.4 |
| 関係会社株式売却による簿価調整 | — | 4.8 |
| 評価性引当額 | 1.3 | 5.5 |
| 連結子会社株式評価損の認容 | — | (14.3) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | — |
| 関係会社持分法損益 | (3.6) | (6.9) |
| 公募増資による持分変動益 | — | (2.0) |
| 外国税額控除 | (2.9) | — |
| 試験研究費の控除額 | (2.6) | — |
| その他 | 1.5 | (1.6) |
| 連結損益計算書における法人税等の負担率 | 46.3% | 32.3% |

2007年および2006年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|---------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 繰延税金資産 | | | |
| 貸倒引当金 | ¥ 155 | ¥ 180 | \$ 1,360 |
| 未実現利益 | 6,556 | 6,849 | 57,509 |
| 繰越欠損金 | 2,497 | 3,196 | 21,904 |
| 退職給付引当金 | 1,627 | 1,748 | 14,272 |
| 固定資産減損損失 | 1,324 | 1,070 | 11,614 |
| 未払事業税 | 1,143 | — | 10,026 |
| 賞与引当金 | 893 | 854 | 7,833 |
| 返品調整引当金 | 788 | 402 | 6,912 |
| たな卸資産の未実現利益消去 | 678 | 310 | 5,947 |
| 投資有価証券評価損 | 668 | 1,191 | 5,860 |
| 広告宣伝費 | 600 | — | 5,263 |
| 役員退職慰労引当金 | 218 | 241 | 1,912 |
| 製品自主回収関連費用 | 202 | — | 1,772 |
| 減価償却費 | — | 730 | — |
| 外国法人税額 | — | 602 | — |
| その他 | 3,901 | 4,384 | 34,220 |
| 小計 | ¥ 21,250 | ¥ 21,757 | \$ 186,404 |
| 評価性引当金 | (3,603) | (4,116) | (31,605) |
| 合計 | ¥ 17,647 | ¥ 17,641 | \$ 154,798 |
| 繰延税金負債 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | ¥ (2,626) | ¥ (3,397) | \$ (23,035) |
| その他有価証券評価差額金 | (5,788) | (6,560) | (50,772) |
| 退職給付引当金 | (7,011) | (4,826) | (61,500) |
| 土地含み益 | (1,384) | (1,586) | (12,140) |
| その他(固定) | (1,104) | (1,117) | (9,685) |
| 合計 | ¥(17,913) | ¥(17,486) | \$(157,132) |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 単位：百万円 | 単位：千米ドル |
|---------------------------|----------|-----------|
| | 2007 | 2007 |
| 流動資産—繰延税金資産 | ¥ 10,587 | \$ 92,868 |
| 固定資産—繰延税金資産 | 4,676 | 41,018 |
| 流動負債—繰延税金負債 (流動負債—その他) | (79) | (694) |
| 固定負債—繰延税金負債 | (15,450) | (135,526) |

11. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

当社および多くの国内連結子会社は、各社において以下に示す確定給付年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2004年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。2006年および2007年には一部の連結子会社が確定拠出年金制度にそれぞれ移行しました。

一部の在外子会社は、実質的に全ての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で行当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2007年および2006年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | 単位：千米ドル | |
|------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 退職給付債務 | ¥(49,059) | ¥(49,582) | \$(430,342) |
| 年金資産 | 71,076 | 75,938 | 623,474 |
| 積立状況 | | | |
| 未積立退職給付債務 | 22,017 | 26,356 | 193,132 |
| 未認識数理計算上の差異 | (2,752) | (10,287) | (24,140) |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | (3,061) | (3,353) | (26,851) |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 16,204 | 12,716 | 142,141 |
| 前払年金費用 | 26,608 | 23,377 | 233,404 |
| 退職給付引当金 | ¥(10,404) | ¥(10,661) | \$ (91,263) |

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2007年および2006年12月末現在の将来支給のための引当金残高413百万円(3,623千米ドル)および454百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。2007年および2006年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々164百万円(1,439千米ドル)および203百万円ですが、上記の表から除いております。

2007年および2006年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|-------------------|---------|---------|------------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 勤務費用 | ¥ 2,116 | ¥ 1,382 | \$ 18,561 |
| 利息費用 | 858 | 856 | 7,526 |
| 期待運用収益 | (1,646) | (1,321) | (14,439) |
| 数理計算上の差異の償却額 | (1,200) | (73) | (10,526) |
| 過去勤務債務の償却額 | (292) | (289) | (2,561) |
| 退職給付費用 | ¥ (164) | ¥ 555 | \$ (1,439) |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 | 25 | 445 | 220 |
| 確定拠出年金拠出額 | 601 | 541 | 5,272 |
| 合計 | ¥ 462 | ¥ 1,541 | \$ 4,053 |

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2007年は主として2.0%、2006年は2.0%です。また、期待運用収益率は2007年および2006年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異は5年、過去勤務債務は15年でそれぞれ償却しております。

12. 研究開発費

2007年および2006年の研究開発費は、各々18,223百万円(159,851千米ドル)および17,291百万円です。

13. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車両などの様々な車種に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

なお、当社グループのスポーツ事業を統括するSRIスポーツ(株)は、2006年10月13日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。

(1) 事業の種類別セグメント情報

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|---------------------------------|----------|----------|-------------|
| 2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度 | 2007 | 2006 | 2007 |
| 売上高 | | | |
| タイヤ事業 | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥478,483 | ¥430,620 | \$4,197,219 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 281 | 267 | 2,465 |
| | 478,764 | 430,887 | 4,199,684 |
| スポーツ事業 | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 59,518 | 57,649 | 522,088 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 376 | 395 | 3,298 |
| | 59,894 | 58,044 | 525,386 |
| 産業品その他事業 | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 29,306 | 45,817 | 257,070 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,623 | 2,858 | 23,009 |
| | 31,929 | 48,675 | 280,079 |
| 消去又は全社 | (3,280) | (3,520) | (28,772) |
| | ¥567,307 | ¥534,086 | \$4,976,377 |
| 営業利益 | | | |
| タイヤ事業 | ¥ 35,893 | ¥ 26,381 | \$ 314,851 |
| スポーツ事業 | 6,780 | 7,469 | 59,474 |
| 産業品その他事業 | 2,441 | 2,907 | 21,412 |
| | 45,114 | 36,757 | 395,737 |
| 消去又は全社 | 12 | 33 | 105 |
| | ¥ 45,126 | ¥ 36,790 | \$ 395,842 |
| 資産 | | | |
| タイヤ事業 | ¥554,241 | ¥519,091 | \$4,861,763 |
| スポーツ事業 | 62,034 | 40,663 | 544,158 |
| 産業品その他事業 | 23,591 | 28,272 | 206,939 |
| | 639,866 | 588,026 | 5,612,860 |
| 消去又は全社 | 31,251 | 18,912 | 274,131 |
| | ¥671,117 | ¥606,938 | \$5,886,991 |
| 資本的支出 | | | |
| タイヤ事業 | ¥ 51,578 | ¥ 44,938 | \$ 452,439 |
| スポーツ事業 | 3,178 | 1,203 | 27,877 |
| 産業品その他事業 | 1,025 | 1,944 | 8,991 |
| | 55,781 | 48,085 | 489,307 |
| 消去又は全社 | 11 | 10 | 97 |
| | ¥ 55,792 | ¥ 48,095 | \$ 489,404 |
| 減価償却費 | | | |
| タイヤ事業 | ¥ 27,466 | ¥ 24,007 | \$ 240,930 |
| スポーツ事業 | 1,483 | 1,486 | 13,009 |
| 産業品その他事業 | 1,200 | 1,545 | 10,526 |
| | 30,149 | 27,038 | 264,465 |
| 消去又は全社 | 16 | 14 | 140 |
| | ¥ 30,165 | ¥ 27,052 | \$ 264,605 |
| 減損損失 | | | |
| タイヤ事業 | ¥ 486 | ¥ 2,932 | \$ 4,263 |
| スポーツ事業 | 39 | 476 | 342 |
| 産業品その他事業 | 200 | 149 | 1,754 |
| | 725 | 3,557 | 6,360 |
| 消去又は全社 | — | — | — |
| | ¥ 725 | ¥ 3,557 | \$ 6,360 |

(2) 所在地別セグメント情報

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|---------------------------------|-----------|----------|-------------|
| 2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度 | 2007 | 2006 | 2007 |
| 売上高 | | | |
| 日本 | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 488,163 | ¥466,794 | \$4,282,132 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33,249 | 26,933 | 291,658 |
| | 521,412 | 493,727 | 4,573,790 |
| アジア | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 42,542 | 25,750 | 373,175 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 42,671 | 29,941 | 374,307 |
| | 85,213 | 55,691 | 747,482 |
| その他の地域 | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 36,601 | 41,542 | 321,061 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 167 | 125 | 1,465 |
| | 36,768 | 41,667 | 322,526 |
| | 643,393 | 591,085 | 5,643,798 |
| 消去又は全社 | (76,086) | (56,999) | (667,421) |
| | ¥ 567,307 | ¥534,086 | \$4,976,377 |
| 営業利益 | | | |
| 日本 | ¥ 37,757 | ¥ 32,768 | \$ 331,202 |
| アジア | 3,515 | 2,762 | 30,833 |
| その他の地域 | 3,218 | 1,323 | 28,228 |
| | 44,490 | 36,853 | 390,263 |
| 消去又は全社 | 636 | (63) | 5,579 |
| | ¥ 45,126 | ¥ 36,790 | \$ 395,842 |
| 資産 | | | |
| 日本 | ¥ 621,291 | ¥587,749 | \$5,449,921 |
| アジア | 116,963 | 80,906 | 1,025,991 |
| その他の地域 | 45,926 | 35,964 | 402,860 |
| | 784,180 | 704,619 | 6,878,772 |
| 消去又は全社 | (113,063) | (97,681) | (991,781) |
| | ¥ 671,117 | ¥606,938 | \$5,886,991 |

(3) 海外売上高

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|---------------------------------|----------|----------|-------------|
| 2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度 | 2007 | 2006 | 2007 |
| 海外売上高 | | | |
| 北米 | ¥ 76,282 | ¥ 64,430 | \$ 669,140 |
| 欧州 | 26,790 | 31,494 | 235,000 |
| アジア | 58,503 | 36,265 | 513,184 |
| その他の地域 | 82,065 | 66,433 | 719,869 |
| 合計 | ¥243,640 | ¥198,622 | \$2,137,193 |
| | | 割合 | |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 42.9% | 37.2% | |

14. 関連当事者との取引

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|--------------------------------|---------|---------|-----------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 受取手形及び売掛金 | | | |
| 営業債権 | ¥ 5,224 | ¥ 5,075 | \$ 45,825 |
| その他 | 622 | 313 | 5,456 |
| | 5,846 | 5,388 | 51,281 |
| 短期貸付金 | 5,350 | 4,328 | 46,930 |
| 長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資に含む) | 2,871 | 2,903 | 25,184 |
| 支払手形及び買掛金 | | | |
| 支払債務 | 5,316 | 5,825 | 46,631 |
| その他 | 988 | 464 | 8,667 |
| | 6,304 | 6,289 | 55,298 |
| 売上高 | 19,442 | 15,079 | 170,544 |
| 仕入高 | ¥26,614 | ¥15,446 | \$233,456 |

15. 偶発債務

2007年および2006年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|--|--------|--------|----------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 割引手形 | ¥3,775 | ¥2,316 | \$33,114 |
| 従業員及び非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為 | 203 | 6 | 1,781 |

16. リース取引

2007年および2006年12月31日現在の非資産化ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

| 2007年12月31日現在 | 単位：百万円 | | | 単位：千米ドル | | |
|--------------------|---------|------------|------------|----------|------------|------------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末未償却残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末未償却残高相当額 |
| 機械装置・運搬具及び工具・器具・備品 | ¥8,743 | ¥3,394 | ¥5,349 | \$76,693 | \$29,772 | \$46,921 |
| その他 | 796 | 228 | 568 | 6,983 | 2,000 | 4,983 |
| 合計 | ¥9,539 | ¥3,622 | ¥5,917 | \$83,676 | \$31,772 | \$51,904 |

| 2006年12月31日現在 | 単位：百万円 | | |
|--------------------|---------|------------|------------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末未償却残高相当額 |
| 機械装置・運搬具及び工具・器具・備品 | ¥7,337 | ¥2,877 | ¥4,460 |
| その他 | 358 | 152 | 206 |
| 合計 | ¥7,695 | ¥3,029 | ¥4,666 |

非資産化ファイナンス・リースに関する2007年および2006年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,534百万円(13,456千米ドル)および1,397百万円でした。

2007年および2006年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|-----|--------|--------|----------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 一年内 | ¥1,483 | ¥1,273 | \$13,009 |
| 一年超 | 4,434 | 3,393 | 38,895 |
| | ¥5,917 | ¥4,666 | \$51,904 |

2007年および2006年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|-----|--------|--------|----------|
| | 2007 | 2006 | 2007 |
| 一年内 | ¥ 546 | ¥ 424 | \$ 4,789 |
| 一年超 | 2,622 | 2,864 | 23,000 |
| | ¥3,168 | ¥3,288 | \$27,789 |

17. 減損損失

2007年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

| グループ | 住所 | 資産 | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|----------|---------|-------------|--------|--|----------|
| | | | 減損損失 | | |
| 産業品事業資産 | 兵庫県加古川市 | 機械装置他 | ¥ 200 | | \$ 1,754 |
| スポーツ事業資産 | 大阪府箕面市 | 土地、建物及び構築物等 | 39 | | 342 |
| 賃貸不動産 | 宮崎県都城市他 | 土地、建物 | 265 | | 2,324 |
| 遊休不動産 | 横浜市港北区 | 土地、建物及び構築物等 | 221 | | 1,939 |

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、加古川工場におけるテニスボール生産機能を海外工場に移管することが決定したことともない、除売却損の発生が見込まれる資産グループ、売却方針が決定した資産グループ、地価の下落ともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループおよび遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準にもとづく評価額によっております。

2006年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

| グループ | 住所 | 資産 | 単位：百万円 | |
|--------|----------|-------------|--------|--|
| | | | 減損損失 | |
| NP事業資産 | 大阪府泉大津市他 | 建物、機械装置他 | ¥ 149 | |
| ゴルフ場資産 | 兵庫県赤穂郡 | 土地、建物及び構築物等 | 311 | |
| 賃貸不動産 | 広島市西区他 | 土地、建物及び構築物等 | 2,680 | |
| 遊休不動産 | 兵庫県丹波市他 | 土地、建物及び構築物等 | 417 | |

18. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

19. 後発事象

利益処分

2008年3月28日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

| | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|-----------------------------|---------|--|-----------|
| 2007年12月31日現在 未処分利益剰余金残高 | ¥84,031 | | \$737,114 |
| 利益処分額 | | | |
| 配当金(2007年12月31日現在の1株当たり10円) | (2,624) | | (23,018) |
| 利益処分後 未処分利益剰余金残高 | ¥81,407 | | \$714,096 |

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりますが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (the "Company") and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2007 and 2006, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall consolidated financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2007 and 2006, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the following:

- (1) As discussed in Note 2(14) to the consolidated financial statements, the Company and its domestic consolidated subsidiaries adopted the "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets" and the "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets and its Implementation Guidance", effective from January 1, 2006.
- (2) As discussed in Note 2(15) to the consolidated financial statements, the Company and its domestic consolidated subsidiaries adopted the "Accounting Standard for Presentation of Net Assets in the Balance Sheet" and the "Accounting Standard for Presentation of Net Assets in the Balance Sheet and its Implementation Guidance", effective from May 1, 2006.

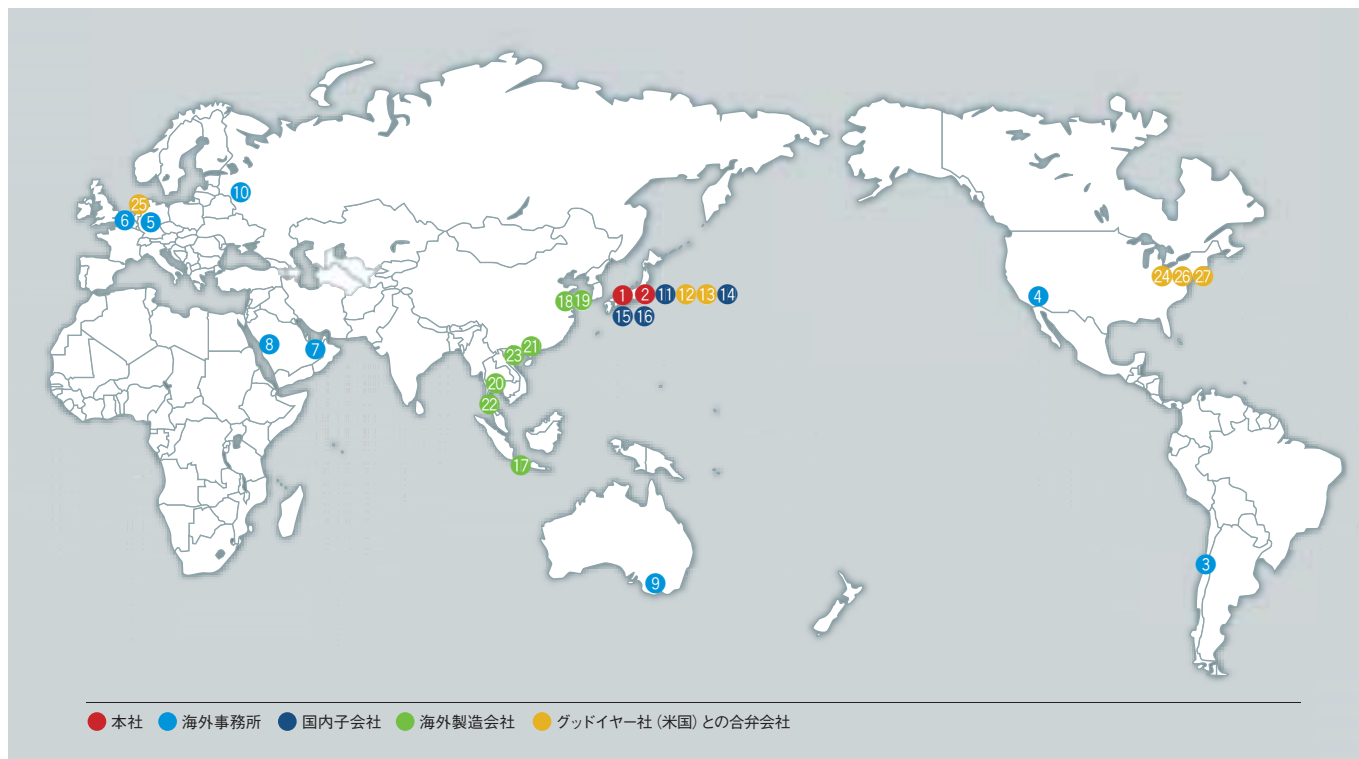
The U.S. dollars amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2007 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA & Co.

Osaka, Japan
March 28, 2008

▶ グローバルネットワーク

(2007年12月31日現在)



国内事務所 工場およびテストコース他

- ① 本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel: (078) 265-3000
Fax: (078) 265-3111
 - ② 東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel: (03) 5546-0111
Fax: (03) 5546-0140
- 工場およびテストコース他
- 名古屋工場
 - 白河工場
 - 泉大津工場
 - 宮崎工場
 - 市島工場
 - 加古川工場
 - ゴルフ科学センター
 - 岡山タイヤテストコース
 - 名寄タイヤテストコース
 - 旭川タイヤテストコース
 - 中央研修所

海外事務所

- ③ サンチャゴ事務所
チリ・サンチャゴ
- ④ ロスアンジェルス事務所
米国・カリフォルニア州
- ⑤ ドイツ事務所
ドイツ・オッフエンバッハ
- ⑥ ブラッセル事務所
ベルギー・ディゲム
- ⑦ ドバイ事務所
アラブ首長国連邦・ドバイ
- ⑧ ジェッダ事務所
サウジアラビア・ジェッダ
- ⑨ メルボルン事務所
オーストラリア・ヴィクトリア州
- ⑩ モスクワ事務所
ロシア・モスクワ

主な子会社

- ⑪ ダンロップファルケンタイヤ(株)
東京都江東区
- ⑫ 日本グッドイヤー(株)
東京都港区
- ⑬ ダンロップグッドイヤータイヤ(株)
東京都江東区
- ⑭ SRIタイヤトレーディング(株)
東京都江東区
- ⑮ SRIスポーツ(株)
神戸市中央区
- ⑯ SRIハイブリッド(株)
神戸市中央区
- ⑰ P.T. Sumi Rubber
Indonesia
インドネシア・ジャカルタ
- ⑱ 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省
- ⑲ 住友橡膠(蘇州)有限公司
中国・江蘇省
- ⑳ Sumitomo Rubber
(Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨン県

- ㉑ 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省
- ㉒ Sumirubber Malaysia
Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ
- ㉓ Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市

主な関連会社

- ㉔ Goodyear Dunlop Tires
North America, Ltd.
米国・オハイオ州
- ㉕ Goodyear Dunlop Tires
Europe B.V.
オランダ・アムステルダム
- ㉖ Goodyear-SRI Global
Purchasing Company
米国・オハイオ州
- ㉗ Goodyear-SRI Global
Technology LLC
米国・オハイオ州

▶ 投資家情報
(2007年12月31日現在)

資本金

42,658,014千円

株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

株主数

21,087名

大株主

| | |
|--|--------|
| 住友電気工業株式会社 | 26.74% |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 5.92% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 5.89% |
| 住友商事株式会社 | 3.65% |
| 株式会社三井住友銀行 | 1.98% |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 1.66% |
| 野村證券株式会社 | 1.44% |
| The Goodyear Tire & Rubber Company | 1.30% |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 1.23% |
| エイチエスピーシー ファンド サービスズ | |
| スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド | 1.05% |

上場証券取引所

東京、大阪

証券コード

5110

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

〒541-0041

大阪市中央区北浜4-5-33

会計監査人

あずさ監査法人

〒541-0048

大阪市中央区瓦町3-6-5

投資家連絡先

住友ゴム工業株式会社

広報部

〒651-0072

兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9

Tel : (078) 265-3004

Fax : (078) 265-3113

e-mail: PR.az@srigroup.co.jp

http://www.srigroup.co.jp/

SRIスポーツ株式会社

(東証一部、証券コード/7825)

経営企画部

〒651-0072

兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9

Tel : (078) 265-3040

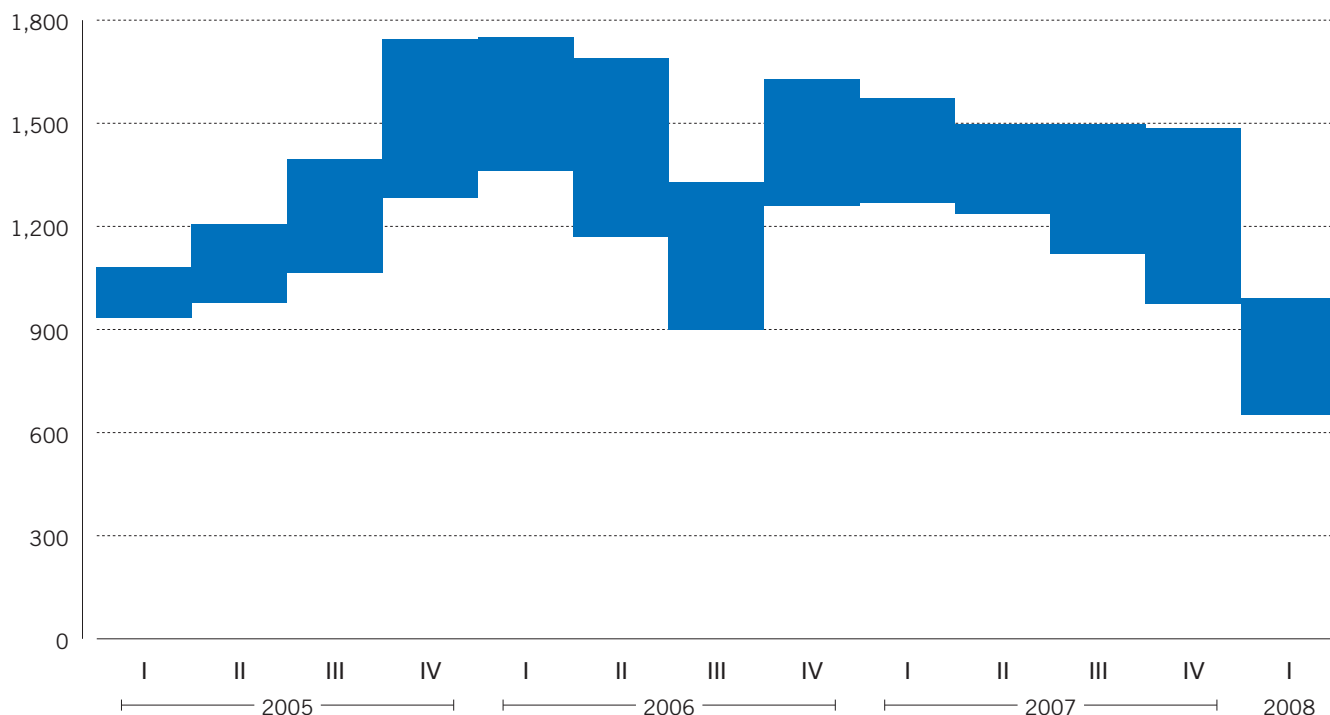
Fax : (078) 265-3135

e-mail : sri-sports.ir@sri-sports.co.jp

http://www.sri-sports.co.jp/

株価の推移

(円)



Go for Value
住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL. (078) 265-3004 FAX. (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



アロマフリー型大豆油インキを使用しています。
Printed with odor-free soy ink